

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成20年6月27日

【事業年度】 第109期(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

【会社名】 日本カーバイド工業株式会社

【英訳名】 NIPPON CARBIDE INDUSTRIES CO., INC.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 細田 篤志郎

【本店の所在の場所】 東京都港区港南二丁目11番19号

【電話番号】 03(5462)8200

【事務連絡者氏名】 経理部長 角田 尚久

【最寄りの連絡場所】 東京都港区港南二丁目11番19号

【電話番号】 03(5462)8200

【事務連絡者氏名】 経理部長 角田 尚久

【縦覧に供する場所】 日本カーバイド工業株式会社 大阪支店
(大阪市中央区淡路町二丁目5番9号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第105期	第106期	第107期	第108期	第109期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高 (千円)	47,479,083	49,750,095	49,614,266	52,709,469	56,334,660
経常利益 (千円)	1,642,581	2,049,452	2,682,564	3,172,252	4,035,171
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	718,257	809,664	1,541,095	1,844,101	1,914,655
純資産額 (千円)	8,018,468	8,751,409	8,726,151	10,970,824	12,951,538
総資産額 (千円)	64,944,693	63,994,029	58,507,020	59,468,118	60,368,232
1株当たり純資産額 (円)	119.71	130.67	130.30	160.54	186.98
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	10.72	12.09	23.01	27.54	28.59
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	12.3	13.7	14.9	18.1	20.7
自己資本利益率 (%)	9.4	9.7		18.9	16.5
株価収益率 (倍)	15.4	18.1		9.0	5.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	4,913,943	3,519,529	6,121,417	5,842,689	6,219,347
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,637,126	1,042,467	1,946,964	2,521,397	2,724,359
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,213,635	3,280,038	4,873,333	2,687,990	3,520,587
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	4,536,740	3,720,883	3,090,041	3,823,238	3,732,156
従業員数 (名)	2,791	2,861	2,956	2,877	2,986

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第105期、第106期、第108期、第109期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

第107期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、1株当たり当期純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第108期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

4 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第105期	第106期	第107期	第108期	第109期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高 (千円)	26,799,871	27,884,969	29,228,245	31,856,885	35,816,076
経常利益 (千円)	739,327	891,281	1,557,190	1,924,689	2,748,608
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	81,245	388,512	3,513,877	515,936	741,741
資本金 (千円)	6,197,602	6,197,602	6,197,602	6,197,602	6,197,602
発行済株式総数 (株)	66,990,298	66,990,298	66,990,298	66,990,298	66,990,298
純資産額 (千円)	14,909,016	15,326,341	12,423,061	12,603,919	13,100,996
総資産額 (千円)	51,149,830	49,728,335	45,715,080	45,952,863	45,050,478
1株当たり純資産額 (円)	222.59	228.84	185.51	188.23	195.67
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	1.21	5.80	52.47	7.70	11.08
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	29.1	30.8	27.2	27.4	29.1
自己資本利益率 (%)	0.6	2.6		4.1	5.8
株価収益率 (倍)	136.4	37.8		32.2	14.7
配当性向 (%)					
従業員数 (名)	398	390	393	411	405

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第105期、第106期、第108期、第109期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

第107期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、1株当たり当期純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第108期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

4 従業員数は就業人員であります。

2 【沿革】

- 昭和10年10月 日本カーバイド工業株式会社を資本金83万7,500円をもって設立
本店を富山県下新川郡道下村本新751番地に設置
- 昭和11年1月 国産肥料株式会社を合併
- 昭和11年2月 工場操業開始(現 魚津工場)
- 昭和15年1月 本店を東京市麹町区丸の内2丁目2番地1に移転
- 昭和16年6月 大阪駐在所設置(昭和37年8月大阪支店に改称)
- 昭和22年8月 三和化学工業株式会社設立(昭和42年5月株式会社三和ケミカルに商号変更、現 連結子会社)
- 昭和24年5月 東京証券取引所に株式上場
- 昭和25年10月 東京研究室設置(昭和57年5月湘南ファインセンターに改称、平成5年3月関東ファインセンターに改称、平成11年4月研究開発本部に業務統合)
- 昭和34年5月 名古屋営業所設置(昭和49年11月名古屋支店に改称、平成12年3月廃止)
- 昭和34年6月 早月工場建設
- 昭和35年9月 日本高圧瓦斯株式会社設立(平成10年4月日本カーバイド工業株式会社と合併)
- 昭和36年7月 大阪証券取引所に株式上場
- 昭和37年4月 ビニフレーム工業株式会社設立(現 連結子会社)
- 昭和38年8月 本店を東京都千代田区丸の内三丁目3番1号に移転
- 昭和44年7月 ダイヤモンドエンジニアリング株式会社設立(現 連結子会社)
- 昭和44年9月 東洋ヒドラジン工業株式会社設立(平成10年10月日本カーバイド工業株式会社と合併)
- 昭和52年9月 九州営業所設置
- 昭和55年1月 株式会社北陸セラミックに資本参加(現 連結子会社)電子材料事業に進出
- 昭和62年9月 北陸支店設置(平成17年3月廃止)
- 昭和63年9月 札幌営業所設置(平成12年3月廃止)
- 昭和63年10月 タイ国にELECTRO-CERAMICS(THAILAND)CO.,LTD.設立(現 連結子会社)
- 平成元年5月 東京支店設置(平成9年4月各事業本部に業務統合)
- 平成2年1月 株式会社関東応化に資本参加(平成9年4月エヌシーアイ電子株式会社に商号変更、現 連結子会社)
- 平成3年5月 ニッカポリマ株式会社設立(現 連結子会社)再帰反射シート事業に進出
- 平成3年7月 米国にNIPPON CARBIDE INDUSTRIES(USA)INC.設立(現 連結子会社)
- 平成6年12月 中国に恩希愛(杭州)化工有限公司設立(現 連結子会社)
- 平成11年1月 米国にNIPPON CARBIDE INDUSTRIES(South Carolina)INC.設立(現 連結子会社)
- 平成11年8月 本店を東京都港区港南二丁目11番19号に移転

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社22社及び関連会社3社で構成され、ファインケミカル製品、フィルム・シート製品、メラミン樹脂及び接着製品を主体とした化成品関連製品、セラミック基板、厚膜印刷製品、プリント配線板等の電子材料製品並びに産業プラントの設計・施工及び住宅用アルミ建材等の製造販売を主体とした建設・建材関連の事業活動を展開しております。

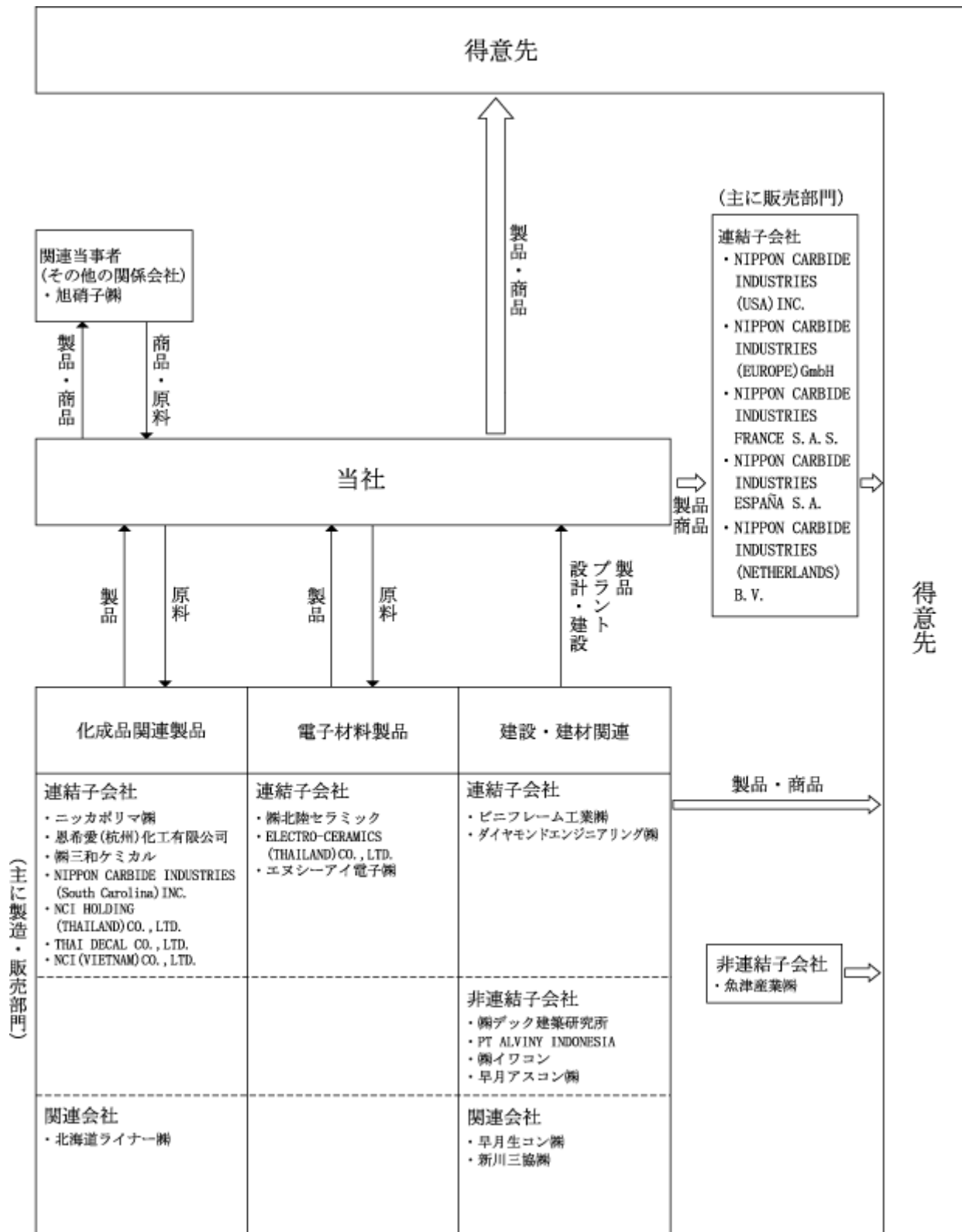
当社グループの事業に係る主な位置づけ並びに事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

化成品関連 製品事業 当社及び子会社THAI DECAL CO.,LTD.、NCI (VIETNAM) CO.,LTD.、NIPPON CARBIDE INDUSTRIES (South Carolina) INC.が製造販売するほか、子会社恩希愛(杭州)化工有限公司で製造した製品を主に当社で販売しております。また、子会社(株)三和ケミカル、ニッカポリマ(株)で製造した製品を当社で販売しております。
電子材料製品 事業 子会社ELECTRO-CERAMICS(THAILAND)CO.,LTD.が製造販売するほか、子会社(株)北陸セラミックで製造した製品を主に当社で販売しております。また、子会社エヌシーアイ電子(株)で製造した製品を当社で販売しております。
建設・建材 関連事業 子会社ダイヤモンドエンジニアリング(株)は、主に産業プラントの設計・施工及び機器の製作・販売・据付及び修理を行っており、子会社ビニフレーム工業(株)は、主に建材製品を製造販売しております。

なお、次に記載しております事業の系統図中の「主に販売部門」として記載しております子会社NIPPON CARBIDE INDUSTRIES(USA)INC.ほか子会社各社は、主に当社の製品・商品を販売しております。

関連当事者との 事業上の関係 当社のその他の関係会社である旭硝子(株)とは、主に化成品関連製品を中心に、当社の製品・商品を同社へ販売するほか、同社製品を当社原料及び商品として仕入れております。
-------------------	---

事業の系統図は次のとおりであります。



連結子会社、非連結子会社及び関連会社は、次のとおりであります。

連結子会社

エヌシーアイ電子(株)	プリント配線板の製造、販売
ニッカポリマ(株)	再帰反射シート、合成樹脂接着剤の製造、販売
ビニフレーム工業(株)	アルミ建材等の製造、販売
(株)三和ケミカル	化学工業製品、医薬品の製造、販売
(株)北陸セラミック	工業用特殊磁器の製造、販売
ダイヤモンドエンジニアリング(株)	産業プラントの設計、監督、施工並びに工場諸施設の保全
恩希愛(杭州)化工有限公司	再帰反射シートの製造、販売
NIPPON CARBIDE INDUSTRIES (USA) INC.	再帰反射シートの輸入販売
NIPPON CARBIDE INDUSTRIES (South Carolina) INC.	トナー用樹脂の製造、販売
ELECTRO-CERAMICS (THAILAND)CO.,LTD.	工業用特殊磁器の製造、販売
NCI HOLDING (THAILAND)CO.,LTD.	THAI DECAL CO.,LTD.の持株会社
THAI DECAL CO.,LTD.	各種ステッカーの製造、販売
NCI(VIETNAM) CO.,LTD.	〃
NIPPON CARBIDE INDUSTRIES (NETHERLANDS)B.V.	再帰反射シートの輸入販売
NIPPON CARBIDE INDUSTRIES (EUROPE)GmbH	〃
NIPPON CARBIDE INDUSTRIES FRANCE S.A.S.	〃
NIPPON CARBIDE INDUSTRIES ESPAÑA S.A.	〃

非連結子会社

魚津産業(株)	各種作業の請負
PT ALVINY INDONESIA	アルミ建材等の製造、販売
(株)イワコン	コンクリート・ブロックの製造、販売及び建築工事の施工
早月アスコン(株)	アスファルトコンクリートの製造、販売
(株)デック建築研究所	土木建築に関する計画、調査、測量

関連会社

早月生コン(株)	生コンクリートの製造、販売
新川三協(株)	アルミ建材等の製造、販売
北海道ライナー(株)	道路標識及び保安用品等の製造、販売
印は持分法適用会社	

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有) 割合		関係内容
				所有 割合 (%)	被所有 割合 (%)	
(連結子会社)						
エヌシーアイ電子(株)	東京都港区	1,270	電子材料 製品	100		同社の製品を当社が販売しております。 役員の兼任 当社役員3名・従業員3名
ニッカポリマ(株)	栃木県佐野市	450	化成品関連 製品	100		同社の製品を当社が販売しております。当 社より資金の一部を融資しております。 役員の兼任 当社役員1名・従業員5名
ピニフレイム工業(株) (注)3	富山県魚津市	288	建設・建材 関連	63.3		当社の製品の一部を当社が販売しており ます。 役員の兼任 当社役員3名・従業員1名
(株)三和ケミカル	神奈川県平塚市	200	化成品関連 製品	100		同社の製品を当社が販売しております。 役員の兼任 当社役員3名 従業員3名
(株)北陸セラミック	富山県魚津市	200	電子材料製品	99.5		同社の製品を主に当社が販売しておりま す。工場用地の賃貸があります。 役員の兼任 当社役員1名・従業員6名
ダイヤモンドエンジニア リング(株)	東京都港区	90	建設・建材 関連	100		当社の設備建設、補修工事を委託しており ます。工場用地の賃貸があります。 役員の兼任 当社役員3名・従業員2名
恩希愛(杭州)化工 有限公司	中国 杭州市	41,250 千円・ドル	化成品関連 製品	100		当社より再帰反射シートの原料を供給し ております。同社の製品を主に当社が販売 しております。 役員の兼任 当社役員2名・従業員5名
NIPPON CARBIDE INDUSTRIES(USA)INC.	米国 ロサンゼルス市	13,200 千円・ドル	化成品関連 製品	100		当社より再帰反射シートを輸出しており ます。 役員の兼任 当社従業員3名
NIPPON CARBIDE INDUSTRIES (South Carolina)INC.	米国 グリーンビル市	11,500 千円・ドル	化成品関連 製品	100		同社の製品を一部当社が販売しておりま す。 役員の兼任 当社従業員5名
ELECTRO-CERAMICS (THAILAND) CO.,LTD.	タイ国 ランブーン県	380,000 千タイ・ パーツ	電子材料製品	100		当社よりアルミナ粉等の原料を供給して おります。同社の製品を主に当社が販売し ております。当社より資金の一部を融資し ております。 役員の兼任 当社従業員5名
NCI HOLDING (THAILAND) CO.,LTD.	タイ国 バンコック市	2,000 千タイ・ パーツ	化成品関連 製品	49.0		THAI DECAL CO.,LTD.の持株会社 役員の兼任 当社従業員2名
THAI DECAL CO.,LTD. (注)4	タイ国 バンコック市	82,500 千タイ・ パーツ	化成品関連 製品	69.8 (20.8)		当社より各種ステッカーの原料を供給し ております。 役員の兼任 当社役員1名・従業員4名
NCI (VIETNAM) CO.,LTD.	ベトナム国 ハノイ市	2,000 千円・ドル	化成品関連 製品	90.0		当社より各種ステッカーの原料を供給し ております。 役員の兼任 当社従業員5名
NIPPON CARBIDE INDUSTRIES (NETHERLANDS)B.V.	オランダ国 ヘールレン市	2,677 千ユーロ	化成品関連 製品	100		当社より再帰反射シートを輸出しており ます。 役員の兼任 当社従業員3名
NIPPON CARBIDE INDUSTRIES(EUROPE)GmbH	ドイツ国 デュッセル ドルフ市	613 千ユーロ	化成品関連 製品	100		当社より再帰反射シートを輸出しており ます。 役員の兼任 当社従業員3名
NIPPON CARBIDE INDUSTRIES FRANCE S.A.S.	フランス国 パリ市	310 千ユーロ	化成品関連 製品	95.0		当社より再帰反射シートを輸出しており ます。 役員の兼任 当社従業員1名
NIPPON CARBIDE INDUSTRIES ESPAÑA S.A.	スペイン国 バルセロナ市	90 千ユーロ	化成品関連 製品	100		当社より再帰反射シートを輸出しており ます。 役員の兼任 当社従業員3名

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有) 割合		関係内容
				所有 割合 (%)	被所有 割合 (%)	
(持分法適用子会社) 魚津産業㈱	富山県魚津市	20	全社(共通)	100		当社の各種作業を委託しております。 役員の兼任 当社役員1名・従業員5名
(その他の関係会社) 旭硝子㈱ (注)5	東京都千代田区	90,862	化成品関連 製品 電子材料製品		17.85	同社より資金の一部を借入れております。 役員の兼任等2名

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2 会社の名称欄 印は、特定子会社に該当しております。
3 ビニフレーム工業㈱については、売上高(連結会社間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えております。
なお、主要な損益情報等は次のとおりであります。

売上高(千円)	経常利益(千円)	当期純利益(千円)	純資産額(千円)	総資産額(千円)
9,271,175	86,855	67,174	552,536	7,025,645

- 4 議決権所有割合の()書きは間接所有割合を示しており、内数であります。
5 有価証券報告書の提出会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
化成品関連製品	1,561
電子材料製品	1,003
建設・建材関連	352
全社(共通)	70
合計	2,986

- (注) 従業員数は就業人員(当社グループ外から当社グループへの出向者及び嘱託社員を含み、当社グループから当社グループ外への出向者、パートタイマー及び人材会社からの派遣社員を除いております。)であります。

(2) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
405	40.9	18.4	5,196

- (注) 1 従業員数は就業人員(他社から当社への出向者及び嘱託社員を含み、当社から他社への出向者、パートタイマー及び人材会社からの派遣社員を除いております。)であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社国内グループには、当社の日本カーバイド労働組合(日本化学エネルギー産業労働組合連合会)、日本カーバイド工業労働組合(単一組合)の2つの労働組合のほか、グループ会社に4つの労働組合があります。
なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

本文中の金額の表示については、百万円未満を切り捨てて記載しております。

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の経済環境は、国内では、民間設備投資の増加や欧州・アジア向け輸出の堅調を背景に、緩やかながら拡大基調で推移しました。一方、海外では、中国や東南アジア地域の経済は引き続き高成長を維持し、欧州経済も堅調に推移しましたが、米国経済はサブプライムローン問題により景気減速の懸念が強まりました。

当社グループを取り巻く環境は、化学業界や電子部品業界においては需要の拡大はありましたが、引き続き原材料価格上昇の影響を受け厳しい状況で推移しました。また、建設・建材関連業界においては、民間設備投資は増加しましたが、住宅着工の大幅な落ち込みや公共投資の抑制並びに資材価格の高騰により、依然厳しい状況が続きました。

このような状況のもと、当社グループはお客様満足度の向上を図り、積極的な事業活動を推進するとともに、グループを挙げてコストダウン活動と在庫削減活動を継続し、業績の向上に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高は56,334百万円と前連結会計年度比3,625百万円（6.9%増）の増収、営業利益は4,651百万円と前連結会計年度比994百万円（27.2%増）の増益となりました。また、経常利益は4,035百万円と前連結会計年度比862百万円（27.2%増）の増益となり、当期純利益は減損損失などの計上があったものの1,914百万円と前連結会計年度比70百万円（3.8%増）の増益となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

（化成品関連製品事業）

当該事業の主な取扱製品は、ファインケミカル製品、フィルム・シート製品（マーキングフィルム、ステッカー、再帰反射シート、包装用フィルム）、メラミン樹脂、接着製品などであります。

このうち、ファインケミカル製品は、電子材料向けや医薬品向けが好調に推移し、前連結会計年度比増収となりました。マーキングフィルムは国内向けが振るわず、前連結会計年度比減収となりましたが、ステッカーは東南アジア地域での販売が伸長し前連結会計年度比増収となりました。再帰反射シートは、米国や欧州での販売がユーロ高などの為替の影響もあり好調に推移し、前連結会計年度比増収となりました。包装用フィルムは国内向けが振るわず、前連結会計年度比減収となりましたが、メラミン樹脂関連製品は、海外向けが好調で前連結会計年度比増収となりました。接着関連製品は、光学関連分野向けが伸長し前連結会計年度比大幅な増収となりました。

以上により、化成品関連製品事業の売上高は32,601百万円（前連結会計年度比10.0%増）、営業利益は3,653百万円（前連結会計年度比39.6%増）となりました。

(電子材料製品事業)

当該事業の主な取扱製品は、セラミック基板、厚膜印刷製品、プリント配線板などであります。

このうち、セラミック基板は、需要業界の前半の在庫調整の影響を受け前連結会計年度比減収となりましたが、プリント配線板は、アミューズメント関連向けや通信分野向けが伸張し前連結会計年度比大幅な増収となりました。

以上により、電子材料製品事業の売上高は10,509百万円(前連結会計年度比13.4%増)、営業利益は販売価格の下落や原材料価格の高騰などもあり515百万円(前連結会計年度比19.2%減)となりました。

(建設・建材関連事業)

当該事業の主な事業内容は、産業プラントの設計・施工、住宅用アルミ建材の販売などでありませ

ず。このうち、産業プラントの設計・施工分野は、製鉄分野における設備投資が引き続き堅調に推移したこともあり、前連結会計年度比増収となりました。住宅用アルミ建材は、住宅着工戸数の減少もあり振るわず、前連結会計年度比減収となりました。

以上により、建設・建材関連事業の売上高は13,224百万円(前連結会計年度比4.2%減)、営業利益は499百万円(前連結会計年度比7.5%増)となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

(日本)

主として接着関連製品の光学関連分野向けが大幅に伸長したことにより、売上高は43,290百万円(前連結会計年度比7.2%増)と増収、営業利益は3,513百万円と前連結会計年度比1,034百万円の増益となりました。

(アジア)

東南アジア地域におけるステッカーの販売が伸長し、売上高は5,747百万円(前連結会計年度比7.7%増)と増収、営業利益は1,030百万円と前連結会計年度比168百万円の増益となりました。

(その他の地域)

主として欧州における再帰反射シートの販売が好調に推移し、売上高は7,297百万円(前連結会計年度比4.6%増)と増収となりましたが、営業利益は原材料価格の高騰などにより217百万円と前連結会計年度比372百万円の減益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度は、営業活動によるキャッシュ・フローは6,219百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローは2,724百万円の支出となり、フリーキャッシュ・フロー（営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローの合計）は3,494百万円の収入となりました。これを主として借入金の返済に充当した結果、財務活動によるキャッシュ・フローは3,520百万円の支出となりました。また、現金及び現金同等物の当期末残高は前連結会計年度末比91百万円減少して3,732百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、売上増に伴い運転収支が悪化しましたが、税金等調整前当期純利益など内部留保が増加したことにより、営業活動によるキャッシュ・フローは前連結会計年度比376百万円収入が増加しました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資による有形固定資産の取得は前連結会計年度並みでしたが、貸付による支出が増加したことなどにより、投資活動によるキャッシュ・フローは前連結会計年度比202百万円支出が増加しました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の発行による収入がありましたが、短期借入金の返済が大幅に増加したことにより、財務活動によるキャッシュ・フローは前連結会計年度比832百万円支出が増加しました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
化成品関連製品	25,139,715	15.4
電子材料製品	9,223,513	9.8
建設・建材関連	3,040,086	4.2
合計	37,403,315	13.0

(注) 1 生産金額は、平均販売価格により算出したものであります。
 2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残(千円)	前年同期比(%)
化成品関連製品	-	-	-	-
電子材料製品	10,073,297	4.2	1,901,830	15.3
建設・建材関連	6,242,508	5.9	4,266,600	15.8
合計	16,315,805	0.1	6,168,430	15.6

(注) 1 一部の子会社を除き、受注生産は行っておりません。
 2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
化成品関連製品	32,601,486	10.0
電子材料製品	10,509,012	13.4
建設・建材関連	13,224,161	4.2
合計	56,334,660	6.9

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、国内外の景気は昨今の原油価格の高騰による原材料価格の更なる上昇など近来にない不透明感が増しており、米国景気の減速や為替・金利の変動など経営環境は厳しい状況が予想されます。

このような認識のもと、当社グループは、お客様志向とスピード重視の経営を継続して行い、経営改善、企業体質の強化に努めてまいります。

具体的には、

- (1) 成長が見込まれる事業に重点的資源配分を行う。
- (2) 利益ベースロードビジネスの維持、拡大を図る。
- (3) 赤字ビジネスを改善する。
- (4) 新規事業の開発育成を図る。
- (5) 在庫の適正化と借入金の返済・削減を行い、財務体質の健全化を図る。
- (6) 企業体質改善のため、全グループでのクレーム撲滅運動や業務改善プロジェクトの推進並びに成果主義に基づく人事制度の定着を図る。

などの諸施策を実行し、業績の向上に邁進してまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成20年6月27日)現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 原材料価格の変動

当社グループは、原材料の調達に関して最も有利な調達になるよう努力しておりますが、特に接着製品、電子材料製品、産業プラントの設計・施工、住宅用アルミ建材等の事業で、原材料価格の変動をタイムリーに製品価格に転嫁できず、これらがコスト削減額を上回った場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(2) 金利の変動

当社グループは、当連結会計年度末において長期・短期借入金、社債及び受取手形割引高として合計約260億円の有利子負債を有しております。グループ各社は一部金利の固定化や、極力低金利での調達に努めていますが、グループ全体としてはいまだ有利子負債依存度が高いこともあり、今後の金利環境等の動向が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 為替レートの変動

当社グループは、反射シートや電子材料製品を中心として海外で大きく事業展開を図っております。その結果、為替レートの変動はストック面では連結財務諸表の換算において、フロー面では販売価格の設定や仕入価格において当社グループの経営成績、財政状態及び将来の業績に影響を与えます。

(4) 固定資産の価値下落

当社グループが保有している固定資産について、時価の下落・収益性の低下等や遊休資産化に伴い資産価値が低下した場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 海外での事業活動

当社グループは、連結子会社の過半が在外子会社であり、世界各地で生産活動や販売活動を行っております。これらの海外拠点では、予期できない法律、規制、税制の変更やテロ・戦争・その他の要因による社会的、政治的混乱等のリスクが存在します。これらのリスクが顕在化した場合は、海外での事業活動に支障をきたし、当社グループの経営成績、財政状態及び将来の業績に影響を与えます。

(6) 事故・災害等

当社グループの各工場においては、事故や災害による損害防止のため、日常において設備の点検や各種安全活動等を行っています。しかし、これらの活動等にもかかわらず、万一、火災・爆発等の事故災害が発生し、当社グループの業務や地域社会に大きな影響を及ぼした場合、生産活動による機会損失や補償等を含む事故対応費用等が、当社グループの経営成績、財政状態及び将来の業績に影響を与える可能性があります。

(7) 訴訟等

当社グループでは、コンプライアンスの重要性を認識し、法令及び社会的ルールの遵守の徹底を図っております。当連結会計年度末において、当社グループの事業に重大な影響を及ぼす訴訟は提起されていませんが、国内及び海外事業においては常に訴訟の対象となるリスクが存在しているものと考えております。将来、重要な訴訟が提起された場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 製造物責任

当社グループは、各々の製品の特性に応じて最適な品質・性能の確保に万全を期しておりますが、予期せぬ事情により大規模な製品事故が発生する可能性があります。万一の場合に備えて賠償責任保険を付保しておりますが、そのカバーを超えて費用が発生するリスクがあります。この場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 環境規制

主に製造業を営む当社グループは、生産効率向上による環境負荷の低減と省資源・省エネルギーに取り組んでおります。しかしながら、環境関連規制は年々強化・見直しされる方向にあり、規制の内容によっては製造、保管、処分等に関連する費用が発生し、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動につきましては、素材部門から高付加価値部門への展開を図るなかで、コア事業及びコア技術に重点を置くという当社の基本方針を踏まえ、グループ各社とも研究開発のテーマを厳選し、早期に事業化を図るべく注力しております。

特に新規商品開発に関しましては、当社のコア技術であるフィルム・シート技術と樹脂重合技術、セラミックスの焼成技術を融和させてIT関連、環境対応関連の製品開発に積極的な活動を行っております。

いずれの分野の研究開発におきましても環境への配慮をした商品の開発に努めております。なお、当連結会計年度における連結対象会社ベースでの研究開発費は1,546百万円であります。

事業の種類別セグメントの研究開発活動を示すと、次のとおりであります。

（化成品関連製品事業）

基礎化学品については、既存製品を中心に、新規用途開発や品質向上に取り組むと同時に、シアナミド、アセチレンの新規誘導体の開発を中心としたファインケミカル製品の研究開発を行っております。

また、電子材料分野向けのレジスト剤、医薬・化粧品への基礎材料の応用開発にも注力しております。

合成樹脂関連製品では、反射シート、マーキングフィルム、包装用フィルム等のフィルム・シート分野、粘着剤用の樹脂や各種バインダー樹脂分野、そしてメラミンコンパウンドに関する研究開発を行っております。

フィルム・シート分野では、材料樹脂の脱ハロゲン化を進めながら易作業性、高品質、機能付与による使用範囲の拡大等を重点にした研究開発を行っております。

樹脂分野では、高付加価値タック紙向け粘着樹脂の開発を中心に、高性能化が急速に進む光学材料向けの樹脂開発や医療・環境対応樹脂の開発にも注力しております。

メラミン樹脂に関しましては、市場のニーズに合わせたコンパウンドの開発に加えて、メラミンコンパウンドの特性を活用した新製品、環境対応製品、新技術の開発に注力しております。

研究開発費の金額は1,214百万円であります。

（電子材料製品事業）

プリント配線板、アルミナセラミック事業の安定な成長を図るため、各製品の高性能化、高付加価値化とセラミックパッケージ等の応用商品の開発に取り組んでおります。

研究開発費の金額は107百万円であります。

(建設・建材関連事業)

住宅用アルミ建材では、高機能型カーポートの開発に取り組み、上市にまで至りました。ビル用建材では、施工方法に着眼し簡易取付工法の手摺を開発いたしました。また、室内用建材では、環境問題・意匠を重視した樹脂製の商品を開発いたしました。

研究開発費の金額は223百万円であります。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループは、グループ全体の経営方針に基づき各々の会社が経営施策を実施するなかで健全な財務体質の会社を作り上げていくことを基本的な財務方針としております。

連結財務諸表の作成にあたっては、重要な会計方針と合理的と考えられる見積りに基づき、収益、費用、資産、負債の計上について判断しております。見積りにつきましては不確実性があるため、実際の結果と異なる場合があります。

(2) 財政状態の分析

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末比900百万円増加し、60,368百万円となりました。

このうち、流動資産は、売上増に伴い受取手形及び売掛金やたな卸資産が増加したことなどにより、前連結会計年度末比1,447百万円増加し、26,663百万円となりました。固定資産は、有形固定資産は前連結会計年度並みでしたが、投資その他の資産は投資有価証券の時価の下落等により前連結会計年度末比547百万円減少し、33,704百万円となりました。

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末比1,080百万円減少し、47,416百万円となりました。

このうち、流動負債は、売上増に伴う仕入債務の増加などがありましたが、短期借入金の返済により前連結会計年度末比732百万円減少し、32,179百万円となりました。固定負債は、長期借入金の返済などにより前連結会計年度末比348百万円減少し、15,237百万円となりました。

当連結会計年度末における純資産は、利益剰余金が前連結会計年度末比2,041百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末比1,980百万円増加し、12,951百万円となりました。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の18.1%から2.6ポイント上昇し、20.7%となりました。

(3) キャッシュ・フローの分析

「1 業績等の概要(2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因

「4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(5) 経営成績の分析

「1 業績等の概要(1)業績」に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

本文中の金額の表示については、百万円未満を切り捨てて記載しております。

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資額は、3,045百万円であり、主なものは次のとおりであります。

化成品関連製品製造設備増強工事（提出会社、恩希愛(杭州)化工有限公司）

電子材料製品製造設備増強工事（株北陸セラミック、ELECTRO-CERAMICS(THAILAND)CO.,LTD.）

なお、設備資金については、主に金融機関からの借入により調達いたしました。

また、遊休資産を中心として、414百万円の除売却を行いました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業 員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
本社 (東京都港区 他)	化成品関 連製品 電子材料 製品	管理・ 販売設 備	137,492	988	639,324 (42)	15,551	793,357	98
魚津工場 (富山県魚津 市)	化成品関 連製品	生産設 備	498,408	433,418	5,601,410 (262)	104,144	6,841,292	110
早月工場 (富山県滑川 市)	"	"	615,582	1,556,228	5,781,900 (602)	80,542	8,164,770	142
事業研究部 佐野 (栃木県佐野 市)	"	研究開 発設 備	26,614	1,181	- (-)	58,291	86,088	30
事業研究部 平塚 (神奈川県平 塚市)	"	"	48,311	48,414	- (-)	23,508	120,234	10

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業 員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
ニッカポリマ(株)	本社工場 (栃木県佐野 市)	化成品関連 製品	生産 設備	250,004	259,064	746,824 (30)	20,650	1,276,543	53
ピニフレーム工 業(株)	本社工場 (富山県魚津 市)	建設・建材 関連	"	478,623	152,505	554,879 (43)	42,771	1,228,779	209

㈱北陸セラミックス	本社工場 (富山県魚津市)	電子材料製 品	"	250,793	360,705	443,410 (33)	227,178	1,282,088	122
エヌシーアイ電 子㈱	福島工場 (福島県須賀川 市)	"	"	278,762	175,135	517,000 (29)	25,001	995,899	147
ダイヤモンド エンジニアリン グ㈱	魚津事務所 (富山県魚津 市)	建設・建材 関連	"	174,277	55,625	516,884 (4)	59,245	806,032	143

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備 の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
ELECTRO-CERAMICS (THAILAND)CO.,LTD.	本社工場 (タイ国ランブーン県)	電子材料製品	生産 設備	247,815	1,377,515	80,883 (65)	87,329	1,793,544	709
NIPPON CARBIDE INDUSTRIES (NETHERLANDS) B.V.	本社 (オランダ国 ヘールレン市)	化成品関連 製品	販売 設備	124,336	825	88,029 (28)	5,731	218,922	13
恩希愛(杭州)化工 有限公司	本社工場 (中国杭州市)	"	生産 設備	624,406	1,215,009	(-)	81,881	1,921,297	460
THAI DECAL CO.,LTD.	本社工場 (タイ国バンコック市)	"	"	419,096	129,080	146,232 (12)	93,331	787,741	354
NIPPON CARBIDE INDUSTRIES (South Carolina)INC.	本社工場 (米国グリーン ヴィル市)	"	"	337,534	140,849	146,933 (260)	422	625,740	19
NCI(VIETNAM) CO.,LTD.	本社工場 (ベトナム国ハノイ市)	"	"	95,572	161,378	(-)	30,010	286,961	274

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定を含んでおりません。
2 提出会社の本社には、新潟県長岡市及び千葉県千葉市の土地が含まれております。
3 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備は下記のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の名称	台数	リース期 間	年間 リース料 (千円)	リース 契約残高 (千円)
エヌシーアイ 電子株	福島工場 (福島県須賀川 市)	電子材料製品	生産設備	一式	5年	11,558	79,717
ELECTRO-CERAMICS (THAILAND)CO.,LTD.	本社工場 (タイ国ランブーン 県)	"	"	"	"	17,984	161,859

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当社グループの設備投資については、今後の需要予測や利益に対する投資割合等を総合的に勘案して計画しております。設備投資計画は、連結各社が個別に策定していますが、提出会社においてグループ全体での調整を図っております。

当連結会計年度後1年間の設備投資計画(新設・拡充)は、3,720百万円であり、事業の種類別セグメントごとの内訳は、次のとおりであります。

事業の種類別 セグメントの名称	平成20年3月末 計画金額 (千円)	設備等の主な内容・目的	資金調達方法
化成品関連製品	1,205,000	設備の更新及び合理化投資	自己資金及び借入金
電子材料製品	1,565,000	金型等の製作及び設備の更新	〃
建設・建材関連	239,000	〃	〃
小計	3,009,000		
消去又は全社	711,000		
合計	3,720,000		

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成20年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	66,990,298	66,990,298	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	
計	66,990,298	66,990,298		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成11年3月31日		66,990,298		6,197,602	6,384	3,616,074

(注) 日本高圧瓦斯㈱を合併したことによる増加(平成10年4月1日)

(5) 【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		35	42	56	43		5,914	6,090	

所有株式数 (単元)		21,516	2,093	14,757	4,567		23,851	66,784	206,298
所有株式数 の割合(%)		32.22	3.13	22.10	6.84		35.71	100	

(注) 1 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が10単元含まれております。

2 自己株式36,129株は「個人その他」に36単元、「単元未満株式の状況」に129株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
旭硝子株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目12番1号	11,910	17.78
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	3,329	4.97
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	2,869	4.28
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	2,800	4.18
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	2,700	4.03
三菱UFJ信託銀行株式会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 (東京都港区浜松町二丁目11番3号)	2,418	3.61
資産管理サービス信託銀行株式会社(信託Y口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	1,625	2.43
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,560	2.33
ゴールドマン・サックス・インターナショナル (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, U.K (東京都港区六本木六丁目10番1号)	1,290	1.93
モルガン・スタンレーアンドカンパニーインク (常任代理人 モルガン・スタンレー証券株式会社)	1585 BROADWAY NEW YORK, NEW YORK 10036, U.S.A. (東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号)	1,192	1.78
計		31,693	47.31

(注) パークレイズ・グローバル・インベスターズ株式会社ほか1社から、平成19年10月15日付(報告義務発生日 平成19年10月8日)で関東財務局に提出された大量保有報告書の変更報告書により、保有株式数は3,734千株である旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、当該変更報告書に記載の保有株式数及び平成20年3月31日現在の発行済株式総数に対する割合は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
パークレイズ・グローバル・インベスターズ株式会社	東京都渋谷区広尾一丁目1番39号	2,044	3.05
パークレイズ・グローバル・インベスターズ、エヌ・エイ	米国カリフォルニア州サンフランシスコ市フリーモント・ストリート45	1,690	2.52

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 36,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 66,748,000	66,748	
単元未満株式	普通株式 206,298		
発行済株式総数	66,990,298		
総株主の議決権		66,748	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が10,000株(議決権10個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式129株が含まれております。

【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本カーバイド工業 株式会社	東京都港区港南 二丁目11番19号	36,000		36,000	0.05
計		36,000		36,000	0.05

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	6,743	1,403,253
当期間における取得自己株式	1,322	229,674

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	36,129		37,451	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成20年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、将来の事業展開と経営環境の変化に対応できる企業にしていくとともに、株主の皆様に対する利益配分を重要な責務と考え、できる限り安定した配当を継続的に実現できることを基本方針としております。また、当社は中間配当を行うことができる旨を定款で定めており、当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。なお、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第105期	第106期	第107期	第108期	第109期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)	171	273	290	318	261
最低(円)	88	141	168	197	136

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部の市場相場によるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	11月	12月	平成20年1月	2月	3月
最高(円)	253	258	240	198	200	192
最低(円)	191	209	198	136	156	147

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部の市場相場によるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役社長		細 田 篤志郎	昭和19年3月20日生	昭和43年4月 平成10年6月 " 12年4月 " 14年6月 " 15年4月 " 15年6月	旭硝子㈱入社 同社取締役電子事業本部副本部長 同社取締役電子部材事業本部部長 同社執行役員電子部材事業本部部長 同社執行役員 当社顧問 代表取締役社長(現任)	(注)2	52
代表取締役 取締役副社長	社長補佐	古 田 正 壽	昭和17年10月1日生	昭和40年4月 " 63年11月 平成8年6月 " 12年5月 " 12年6月 " 15年4月 " 16年4月	㈱三菱銀行(現㈱三菱東京UFJ銀行)入行 同行中野駅前支店長 ㈱ソムラ取締役管理本部部長 当社顧問 代表取締役専務取締役経営管理本部・事務本部・経理本部管掌 代表取締役副社長 社長補佐、管理本部管掌 代表取締役副社長 社長補佐(現任)	(注)3	69
常務取締役	事業研究部、開発研究部管掌、機能フィルム事業部長	横 山 幸 夫	昭和25年7月10日生	昭和49年4月 平成15年4月 " 15年6月 " 16年4月 " 19年4月 " 19年5月 " 19年6月	当社入社 管理本部部長 取締役管理本部部長 取締役総務部、法務室、経理部、購買部管掌、経営企画部長 取締役 社長特命事項担当、新事業推進部管掌、機能フィルム事業部長 兼ねて恩希愛(杭州)化工有限公司董事長(現任) 常務取締役事業研究部、開発研究部管掌、機能フィルム事業部長(現任)	(注)3	33
取締役	生産技術部、品質・環境管理部管掌、魚津・早月工場長	早 勢 隆	昭和27年5月29日生	昭和50年4月 平成10年7月 " 11年4月 " 14年5月 " 16年4月 " 16年6月 " 19年6月	当社入社 生産本部統括部長兼魚津・早月工場長 技術本部技術部長 事業本部電材事業部長 電子部材事業部長 取締役 社長特命事項担当(営業)、電子部材事業部長 取締役生産技術部、品質・環境管理部管掌、魚津・早月工場長(現任)	(注)3	31
取締役	知的財産部管掌、新事業推進部長	三 村 育 夫	昭和26年11月30日生	昭和51年4月 平成19年4月 " 19年6月	当社入社 新事業推進部長 取締役知的財産部管掌、新事業推進部長(現任)	(注)2	3
取締役	総務部、法務室、経理部管掌、経営企画部長兼業務監査室長	石 倉 昭 裕	昭和30年9月14日生	昭和54年4月 平成9年4月 " 11年4月 " 15年4月 " 16年4月 " 19年4月 " 19年6月 " 20年6月	当社入社 国際経理部長 経理本部経理部長 管理本部副本部長兼経理部長 経理部長 経営企画部長兼業務監査室長 取締役総務部、法務室、経理部、購買部管掌、経営企画部長兼業務監査室長 取締役総務部、法務室、経理部管掌、経営企画部長兼業務監査室長(現任)	(注)2	8

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	購買部管掌、 電子部材事業 部長	笠木 悟	昭和23年12月20日生	昭和48年4月 平成9年6月 " 10年6月 " 19年5月 " 19年6月 " 20年6月 旭硝子㈱入社 同社電子事業本部ディスプレイ事業 推進室長 同社電子事業本部半導体・回路事業 部長 当社社長付 電子部材事業部長 取締役購買部管掌、電子部材事業部 長(現任)	(注)3	3
取締役	化成品事業部 長	藤川 利倫	昭和31年5月31日生	昭和54年4月 平成12年8月 " 13年11月 " 14年5月 " 15年4月 " 16年4月 " 17年4月 " 19年4月 " 20年6月 当社入社 事務本部総務部長 管理本部長付 化成品事業部副事業部長兼化成品事 業管理部長、機能樹脂部長 化成品事業部長兼化成品事業管理部 長、化学品部長、機能樹脂部長 化成品事業部長兼成形材料ビジネス ユニットリーダー、機能樹脂ビジネ スユニットリーダー 化成品事業部長兼機能樹脂ビジネス ユニットリーダー 化成品事業部長 取締役化成品事業部長(現任)	(注)3	13
常勤監査役		岡 賢一	昭和23年11月15日生	昭和47年4月 平成6年5月 " 9年10月 " 11年5月 " 12年6月 " 15年4月 " 19年6月 ㈱三菱銀行(現㈱三菱東京UFJ銀 行)入行 同行新宿西口支店長 同行池袋支店長 同行丸の内支店長 東京三菱インフォメーションテクノ ロジー㈱代表取締役社長 ダイヤモンドスタッフサービス㈱ (現三菱UFJスタッフサービス ㈱)代表取締役社長 当社常勤監査役(現任)	(注)4	1
常勤監査役		坂本 桂男	昭和22年6月21日生	昭和46年4月 平成6年8月 " 8年9月 " 11年10月 " 13年11月 " 16年4月 " 20年4月 " 20年6月 旭硝子㈱入社 旭テクノビジョン㈱取締役総務部長 ビデオ・ディスプレイ・ガラス・イ ンドネシア㈱取締役総務部長 旭硝子㈱愛知工場総務グループリー ダー 当社管理本部副本部長兼総務部長 総務部長 社長付 常勤監査役(現任)	(注)5	10
監査役		岡本 洋	昭和30年8月21日生	昭和53年4月 平成13年8月 " 15年2月 " 17年7月 " 19年4月 " 19年6月 旭硝子㈱入社 同社経営管理室主幹部員 同社監査室主幹 同社監査室統括主幹 同社経営企画室統括主幹(現任) 当社監査役(現任)	(注)4	-
計	-	-	-	-	-	223

(注) 1 監査役のうち、岡 賢一、岡本 洋の両氏は、社外監査役であります。

2 取締役細田篤志郎、三村育夫、石倉昭裕の3氏の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会の終結の時から平成21年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。

3 取締役古田正壽、横山幸夫、早勢 隆、笠木 悟、藤川利倫の5氏の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会の終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。

4 監査役岡 賢一、岡本 洋の両氏の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会の終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。

5 監査役坂本桂男氏の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会の終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。

6 当社は、法令又は定款に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

なお、補欠監査役は、補欠の社外監査役であります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
妹尾和夫	昭和26年3月7日生	昭和49年4月	旭硝子㈱入社	-
		平成14年7月	同社自動車ガラスカンパニー日本・アジア本部企画・管理室事業管理グループリーダー	
		" 15年1月	同社自動車ガラスカンパニー日本・アジア本部企画・管理室長	
		" 17年1月	上海旭電子玻璃有限公司董事事務統括本部長	
		" 19年2月	旭硝子㈱新事業推進センター企画グループ統括主幹	
" 20年3月	同社経営企画室統括主幹(現任)			

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

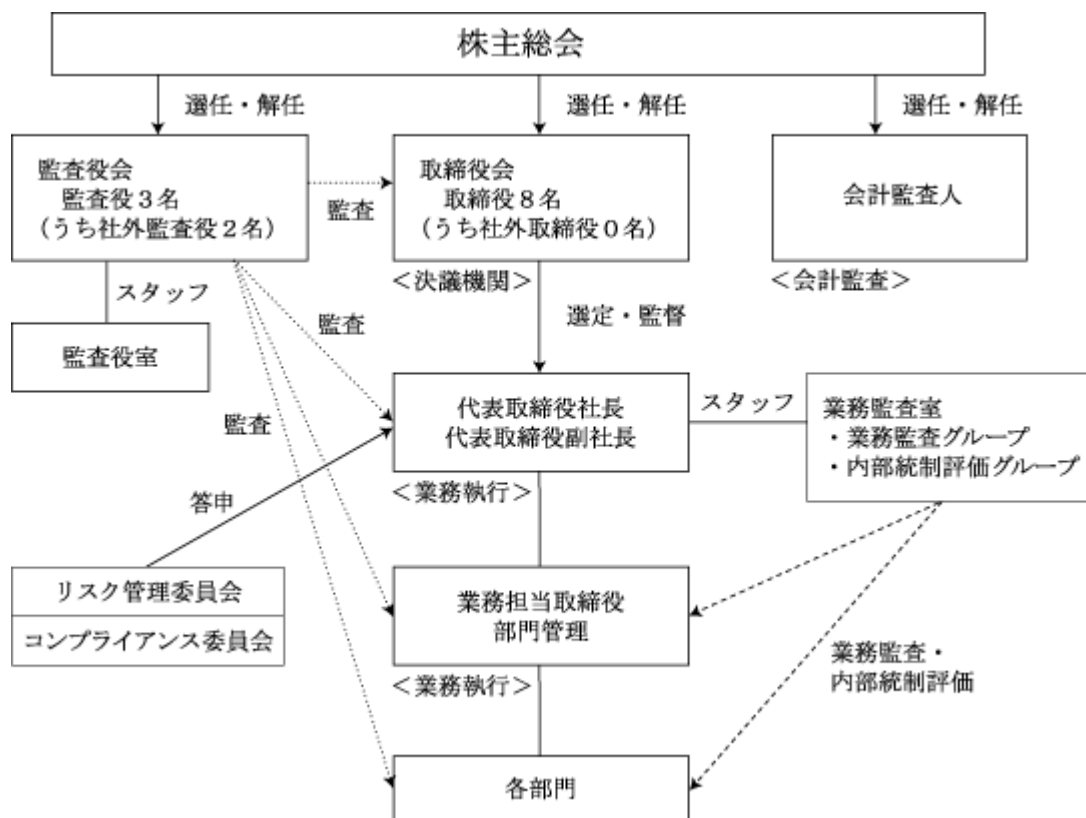
当社は、公正で透明性の高い経営と、変化の激しい経営環境のなかで迅速な経営判断と業務執行が行える体制にし、かつ内部牽制を有効に機能させることをコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方としております。

(1) 会社の機関の内容

当社は、監査役制度を採用しております。旭硝子(株)より1名、(株)三菱東京UFJ銀行より1名、計2名を社外監査役として選任しております。旭硝子(株)は当社議決権を17.85%保有する筆頭株主であり、その関係については「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおりであります。また、(株)三菱東京UFJ銀行は当社議決権を4.99%保有し、旧来から当社メインバンクとして一定の取引があり、今後も取引を継続していく考えであります。

取締役会は取締役8名で組織されており、代表取締役が業務執行にあたるほか、各担当取締役に権限を委譲しております。また、取締役会は毎月開催されており、「取締役会規程」に基づき付議される重要な議案について、取締役の過半数が出席し、出席した取締役の過半数をもって決議を行っております。

監査役会は社外監査役2名を含む監査役3名で組織されており、取締役の業務執行について厳正な監査を行っております。



(2) 内部統制システムの整備の状況及びリスク管理体制の整備の状況

内部統制システムの整備につきましては、コンプライアンス委員会を設置しコンプライアンスの推進を図るほか、内部通報制度としてのホットラインの設置を行い、また内部牽制システムをより充実させるため、兼務を含めて19名の陣容で業務監査室を設置しております。業務監査室には業務監査を担当する業務監査グループのほかに、内部統制の評価を担当する内部統制評価グループを設置し、内部統制システムの更なる充実を図っております。

リスク管理体制として、日常的なリスク管理を行う各担当部署のほかにリスク管理委員会を設置し、リスク発生時の連絡や対応体制の整備を進めております。

(3) 役員報酬の内容

取締役及び監査役の報酬等の額

取締役 7名 104百万円

監査役 3名 28百万円(うち社外監査役 2名 14百万円)

(注) 1. 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

2. 上記の報酬等の額には、役員退職慰労引当金の当事業年度における増加額22百万円(取締役20百万円、監査役2百万円)が含まれております。

3. 取締役の報酬額は、平成3年6月27日開催の第92回定時株主総会において月額20百万円以内(ただし、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まない。)と決議いただいております。

4. 監査役の報酬額は、平成7年6月29日開催の第96回定時株主総会において月額7百万円以内と決議いただいております。

なお、当社は、社外監査役との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく責任の限度額は、法令で定める最低責任限度額であります。

(4) 監査報酬の内容

会計監査人監査法人トーマツに対する報酬等の額

当事業年度に係る会計監査人としての報酬等の額 44百万円

当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭そ

他の財産上の利益の合計額 45百万円

(注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、「会社法」に基づく監査と「金融商品取引法」に基づく監査の額を区分しておりませんので、上記金額には「金融商品取引法」に基づく監査の報酬等の額を含めております。

2. 当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務(非監査業務)として、財務報告に係る内部統制に関する助言・指導業務を委託し対価を支払っております。

(5) 監査役監査及び内部監査の状況

各監査役は、監査役会が策定した監査方針に従って、取締役会その他重要な会議へ出席し、積極的な発言を行うとともに、重要な書類の閲覧、各部門及び子会社調査等を行い、監査役会に報告しております。また、会計監査人から監査の方法と結果について報告を受けております。これらの監査の結果を基に監査役会の監査報

告書を作成して取締役提出しております。

さらに、監査役のスタッフ部門として3名(兼務者)の所属員からなる監査役室が設置されており、監査役を補佐し、内部牽制の状況をチェックしております。このほか、業務監査室業務監査グループが、年間の監査計画に基づく内部監査を実施し、その結果を取締役及び監査役に報告しております。また、業務監査室業務監査グループは、要請によりグループ会社に対しても業務監査を通じて業務遂行に問題が生じないように指導しております。

(6) 会計監査の状況

会計監査については、監査法人トーマツを監査人に選任しており、事業年度を通して、財務諸表及び中間財務諸表等について、会計監査を受けております。当社の会計監査業務を執行する公認会計士は、田口博臣、石井哲也、孫延生の3氏であります。なお、継続監査年数については7年を超える者がいないため、記載を省略しております。また、監査業務に係る補助者は、監査法人トーマツに勤務する公認会計士、会計士補等により構成されております。

(7) 取締役の定数

当社の取締役は、3名以上とする旨を定款で定めております。

(8) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

(9) 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、中間配当をすることができる旨を定款で定めております。

(10) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を可能とすることを目的とするものであります。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)及び前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、証券取引法第193条の2の規定に基づき、みずず監査法人及び創研合同監査法人の監査を受け、また、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、監査法人トーマツの監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

前連結会計年度及び前事業年度 みずず監査法人及び創研合同監査法人

当連結会計年度及び当事業年度 監査法人トーマツ

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
(1) 現金及び預金	2	3,849,333		3,847,581	
(2) 受取手形及び売掛金	5	12,002,929		12,290,399	
(3) たな卸資産		8,461,283		9,000,399	
(4) 繰延税金資産		330,843		651,506	
(5) その他の流動資産		673,188		987,342	
(6) 貸倒引当金		101,595		113,731	
流動資産計		25,215,984	42.4	26,663,497	44.2
固定資産					
1 有形固定資産	2				
(1) 建物及び構築物		16,080,796		16,222,210	
減価償却累計額		10,512,772	5,568,023	11,009,484	5,212,726
(2) 機械装置及び運搬具		28,723,373		27,977,501	
減価償却累計額		22,598,191	6,125,181	21,723,566	6,253,934
(3) 工具器具備品		4,282,892		4,141,729	
減価償却累計額		3,257,132	1,025,760	3,162,981	978,747
(4) 土地	3		15,705,308		15,245,374
(5) 建設仮勘定			177,192		911,103
有形固定資産計		28,601,467	(48.1)	28,601,886	(47.4)
2 無形固定資産					
(1) 土地使用権		391,983		387,221	
(2) その他の無形固定資産		143,990		129,092	
無形固定資産計		535,973	(0.9)	516,313	(0.8)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1,2	3,239,910		2,778,092	
(2) 長期貸付金		40,354		26,421	
(3) 繰延税金資産		564,106		599,929	
(4) その他の投資 その他の資産		1,939,072		1,804,397	
(5) 貸倒引当金		668,749		622,307	
投資その他の資産計		5,114,693	(8.6)	4,586,534	(7.6)
固定資産計		34,252,134	57.6	33,704,734	55.8
資産合計		59,468,118	100.0	60,368,232	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
(1) 支払手形及び買掛金	5	11,173,054		11,812,794	
(2) 短期借入金	2,4	18,735,553		15,507,355	
(3) 1年以内償還予定の社債		-		400,000	
(4) 未払法人税等		168,379		1,115,646	
(5) 賞与引当金		470,164		491,315	
(6) 設備建設関係支払手形		465,722		588,734	
(7) その他の流動負債		1,898,757		2,263,721	
流動負債計		32,911,632	55.4	32,179,567	53.3
固定負債					
(1) 社債	2	850,000		850,000	
(2) 長期借入金	2	7,479,086		7,073,904	
(3) 繰延税金負債		440,099		455,697	
(4) 退職給付引当金		1,785,233		1,859,970	
(5) 役員退職慰労引当金		189,829		180,378	
(6) 再評価に係る繰延税金負債	3	4,562,185		4,457,710	
(7) 負ののれん		205,268		134,085	
(8) その他の固定負債		73,959		225,379	
固定負債計		15,585,661	26.2	15,237,126	25.2
負債合計		48,497,293	81.6	47,416,693	78.5
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		6,197,602	10.4	6,197,602	10.3
2 資本剰余金		3,616,074	6.1	3,616,074	6.0
3 利益剰余金		6,392,485	10.8	4,351,392	7.2
4 自己株式		5,326	0.0	6,729	0.0
株主資本合計		3,415,864	5.7	5,455,554	9.1
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差額金		526,999	0.9	198,634	0.3
2 繰延ヘッジ損益		13,488	0.0	9,245	0.0
3 土地再評価差額金	3	6,550,689	11.0	6,397,202	10.6
4 為替換算調整勘定		270,075	0.4	476,802	0.8
評価・換算差額等合計		7,334,276	12.3	7,063,395	11.7
少数株主持分		220,683	0.4	432,589	0.7
純資産合計		10,970,824	18.4	12,951,538	21.5
負債純資産合計		59,468,118	100.0	60,368,232	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高			52,709,469	100.0	56,334,660	100.0	
売上原価	2		39,034,021	74.1	41,556,858	73.8	
売上総利益			13,675,448	25.9	14,777,801	26.2	
販売費及び一般管理 費	1,2		10,018,131	19.0	10,126,092	17.9	
営業利益			3,657,317	6.9	4,651,709	8.3	
営業外収益							
(1) 受取利息		52,405			80,740		
(2) 受取配当金		38,065			49,068		
(3) 受取賃貸料		84,866			82,254		
(4) 持分法による投資 利益		33,368			15,848		
(5) 為替差益		56,211					
(6) その他		163,319	428,237	0.8	256,282	484,194	0.9
営業外費用							
(1) 支払利息		616,705			636,438		
(2) 手形売却損		87,805			97,310		
(3) 為替差損					119,525		
(4) その他		208,790	913,302	1.7	247,457	1,100,732	2.0
経常利益			3,172,252	6.0	4,035,171	7.2	
特別利益							
(1) 固定資産売却益	3	12,092			60,502		
(2) 投資有価証券等売 却益		340,062			27,867		
(3) 貸倒引当金戻入額		32,180			23,049		
(4) 持分変動利益		113,556			1,879		
(5) その他		5,202	503,095	1.0	5,500	118,799	0.2
特別損失							
(1) 固定資産売却損	4	11,072			2,122		
(2) 固定資産除却損	5	671,842			277,242		
(3) 投資有価証券等売 却損		14,479			9,651		
(4) 投資有価証券等評 価損					85,316		
(5) 減損損失	6	200,179			692,477		
(6) 貸倒引当金繰入額					4,560		
(7) 再建支援損失		49,130					
(8) 持分変動損失			946,703	1.8	177,813	1,249,185	2.2
税金等調整前当期純 利益			2,728,644	5.2	2,904,785	5.2	
法人税、住民税及び 事業税		359,865			1,296,374		
法人税等調整額		330,223	690,088	1.3	427,550	868,823	1.6
少数株主利益			194,454	0.4		121,306	0.2
当期純利益			1,844,101	3.5	1,914,655	3.4	

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	6,197,602	3,616,074	8,229,510	3,532	1,580,634
連結会計年度中の変動額					
当期純利益			1,844,101		1,844,101
土地再評価差額金取崩額			7,076		7,076
自己株式の取得				1,793	1,793
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)			1,837,024	1,793	1,835,230
平成19年3月31日残高(千円)	6,197,602	3,616,074	6,392,485	5,326	3,415,864

	評価・換算差額等					少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	855,738		6,543,613	253,834	7,145,517	371,787	9,097,939
連結会計年度中の変動額							
当期純利益							1,844,101
土地再評価差額金取崩額							7,076
自己株式の取得							1,793
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額 (純額)	328,738	13,488	7,076	523,910	188,759	151,104	37,654
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	328,738	13,488	7,076	523,910	188,759	151,104	1,872,885
平成19年3月31日残高(千円)	526,999	13,488	6,550,689	270,075	7,334,276	220,683	10,970,824

当連結会計年度(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年 3月31日残高(千円)	6,197,602	3,616,074	6,392,485	5,326	3,415,864
連結会計年度中の変動額					
当期純利益			1,914,655		1,914,655
土地再評価差額金取崩額			153,486		153,486
自己株式の取得				1,403	1,403
持分法適用除外に伴う利益剰余金減少額			27,049		27,049
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)			2,041,092	1,403	2,039,689
平成20年 3月31日残高(千円)	6,197,602	3,616,074	4,351,392	6,729	5,455,554

	評価・換算差額等					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成19年 3月31日残高(千円)	526,999	13,488	6,550,689	270,075	7,334,276	220,683	10,970,824
連結会計年度中の変動額							
当期純利益							1,914,655
土地再評価差額金取崩額							153,486
自己株式の取得							1,403
持分法適用除外に伴う利益剰余金減少額							27,049
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	328,365	4,243	153,486	206,727	270,881	211,905	58,975
連結会計年度中の変動額合計(千円)	328,365	4,243	153,486	206,727	270,881	211,905	1,980,713
平成20年 3月31日残高(千円)	198,634	9,245	6,397,202	476,802	7,063,395	432,589	12,951,538

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1		2,728,644	2,904,785
2		2,126,959	2,285,591
3		200,179	692,477
4		184	36,161
5		110,843	74,736
6		24,556	9,450
7		85,336	19,827
8		39,515	36,269
9		90,471	129,808
10		616,705	636,438
11		19,445	291
12		33,368	15,848
13		671,842	277,242
14		1,020	58,380
15			85,316
16		325,583	18,215
17		113,556	175,933
18		220,472	128,572
19		69,286	358,074
20		589,742	459,981
21		127,022	224,312
	小計	6,694,769	7,045,570
22		99,108	145,808
23		598,750	608,723
24		352,438	363,308
営業活動によるキャッシュ・フロー			
		5,842,689	6,219,347
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1		21,000	115,425
2		14,000	14,095
3		2,705,281	2,671,154
4		73,710	420,555
5		377,297	76,378
6		552,520	50,681
7		170,730	480,049
8		120,823	185,530
9		8,142	52,213
		2,521,397	2,724,359
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1		438,657	2,259,487
2		3,173,650	3,079,800
3		5,366,257	4,644,478
4			393,982
5		56,725	90,404
		2,687,990	3,520,587
現金及び現金同等物に係る換算差額			
		99,895	65,483
現金及び現金同等物の増減額			
		733,196	91,082
現金及び現金同等物の期首残高			
		3,090,041	3,823,238
現金及び現金同等物の期末残高			
		3,823,238	3,732,156

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 18社 連結子会社は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 なお、新規に設立されたNCI HOLDING (THAILAND) CO., LTD. を当連結会計年度から連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社は、魚津産業(株)であります。</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社5社の合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも軽微であり、かつ全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので、非連結子会社としております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 17社 連結子会社は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 なお、前連結会計年度において連結子会社であった電子技研(株)は、(株)北陸セラミックに吸収合併されたため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 同左</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社5社の合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも軽微であり、かつ全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので、非連結子会社としております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用会社は、非連結子会社5社及び関連会社5社のうち、非連結子会社魚津産業(株)、関連会社ユウホー設備(株)の2社であります。 なお、議決権比率の低下により関連会社でなくなった日本海シーライン開発(株)を当連結会計年度から持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社PT ALVINY INDONESIA他3社及び関連会社早月生コン(株)他3社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としてもその影響の重要性がないため、これらの会社に対する投資については、持分法を適用せず原価法により評価しております。</p>	<p>(1) 持分法適用会社は、非連結子会社5社及び関連会社3社のうち、非連結子会社魚津産業(株)の1社であります。 なお、議決権比率の低下により関連会社でなくなったユウホー設備(株)を当連結会計年度から持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社PT ALVINY INDONESIA他3社及び関連会社早月生コン(株)他2社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としてもその影響の重要性がないため、これらの会社に対する投資については、持分法を適用せず原価法により評価しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結決算日と決算日の異なる連結子会社の決算日は以下のとおりであります。連結財務諸表作成に当たっては、決算日の差異が3ヶ月以内であるため各連結子会社の事業年度の財務諸表に基づき連結し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p> <p>(決算日)</p> <p>エヌシーアイ電子(株) (12月31日)</p> <p>恩希愛(杭州)化工有限公司 (12月31日)</p> <p>NIPPON CARBIDE INDUSTRIES(USA) INC. (12月31日)</p> <p>NIPPON CARBIDE INDUSTRIES(South Carolina) INC. (12月31日)</p> <p>ELECTRO-CERAMICS (THAILAND) CO., LTD. (12月31日)</p> <p>NCI HOLDING (THAILAND) CO., LTD. (12月31日)</p> <p>THAI DECAL CO., LTD. (12月31日)</p> <p>NCI (VIETNAM) CO., LTD. (12月31日)</p> <p>NIPPON CARBIDE INDUSTRIES(NETHERLANDS) B.V. (12月31日)</p> <p>NIPPON CARBIDE INDUSTRIES(EUROPE) GmbH (12月31日)</p> <p>NIPPON CARBIDE INDUSTRIES FRANCE S.A.S. (12月31日)</p> <p>NIPPON CARBIDE INDUSTRIES ESPAÑA S.A. (12月31日)</p> <p>ピニフレーム工業(株) (1月31日)</p> <p>(株)三和ケミカル (1月31日)</p> <p>(株)北陸セラミック (1月31日)</p> <p>ダイヤモンドエンジニアリング(株) (1月31日)</p> <p>電子技研(株) (1月31日)</p>	<p>連結決算日と決算日の異なる連結子会社の決算日は以下のとおりであります。連結財務諸表作成に当たっては、決算日の差異が3ヶ月以内であるため各連結子会社の事業年度の財務諸表に基づき連結し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p> <p>(決算日)</p> <p>エヌシーアイ電子(株) (12月31日)</p> <p>恩希愛(杭州)化工有限公司 (12月31日)</p> <p>NIPPON CARBIDE INDUSTRIES(USA) INC. (12月31日)</p> <p>NIPPON CARBIDE INDUSTRIES(South Carolina) INC. (12月31日)</p> <p>ELECTRO-CERAMICS (THAILAND) CO., LTD. (12月31日)</p> <p>NCI HOLDING (THAILAND) CO., LTD. (12月31日)</p> <p>THAI DECAL CO., LTD. (12月31日)</p> <p>NCI (VIETNAM) CO., LTD. (12月31日)</p> <p>NIPPON CARBIDE INDUSTRIES(NETHERLANDS) B.V. (12月31日)</p> <p>NIPPON CARBIDE INDUSTRIES(EUROPE) GmbH (12月31日)</p> <p>NIPPON CARBIDE INDUSTRIES FRANCE S.A.S. (12月31日)</p> <p>NIPPON CARBIDE INDUSTRIES ESPAÑA S.A. (12月31日)</p> <p>ピニフレーム工業(株) (1月31日)</p> <p>(株)三和ケミカル (1月31日)</p> <p>(株)北陸セラミック (1月31日)</p> <p>ダイヤモンドエンジニアリング(株) (1月31日)</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>1 有価証券</p> <p> その他有価証券</p> <p> 時価のあるもの</p> <p> ……決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p> 時価のないもの</p> <p> ……移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>1 有価証券</p> <p> その他有価証券</p> <p> 時価のあるもの</p> <p> 同左</p> <p> 時価のないもの</p> <p> 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
	<p>2 デリバティブ取引により生ずる債権及び債務 時価法</p> <p>3 たな卸資産 主として月次移動平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>1 有形固定資産 主として機械装置は定額法、その他の有形固定資産は定率法によっております。 ただし、平成10年 4月 1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。</p>	<p>2 デリバティブ取引により生ずる債権及び債務 同左</p> <p>3 たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>1 有形固定資産 主として機械装置は定額法、その他の有形固定資産は定率法によっております。 ただし、平成10年 4月 1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月30日 法律第 6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日 政令第83号))に伴い、当連結会計年度から、平成19年 4月 1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これに伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、減価償却費が40,324千円増加し、経常利益及び税金等調整前当期純利益が38,125千円それぞれ減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は(セグメント情報)に記載しております。</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度から、平成19年 3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から 5年間で均等償却する方法によっております。 これに伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、減価償却費が98,779千円増加し、経常利益及び税金等調整前当期純利益が91,157千円それぞれ減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は(セグメント情報)に記載しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
	<p>2 無形固定資産 定額法によっております。 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 また、土地使用権については、土地使用契約期間(50年)に基づき每期均等償却しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>1 貸倒引当金 ……債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>2 賞与引当金 ……従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>3 退職給付引当金 ……従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により発生年度から費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により発生年度の翌年度から費用処理しております。</p>	<p>2 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>1 貸倒引当金 同左</p> <p>2 賞与引当金 同左</p> <p>3 退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>4 役員退職慰労引当金役員退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金支給規程に基づき期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算、収益及び費用についても決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法繰延ヘッジ処理を採用していません。 ヘッジ手段金利スワップ、為替予約 ヘッジ対象借入金、外貨建予定取引 ヘッジ方針借入債務の金利変動リスク及び外貨建予定取引の為替変動リスクを回避することを目的としてヘッジを行っております。 ヘッジ有効性評価の方法ヘッジ取引担当部署が、半年毎にヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場変動との比較に基づき評価を行っております。</p> <p>(7) 消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>4 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) 消費税等の処理方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんは、5年間で均等償却しております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左

(会計方針の変更)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、10,763,629千円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(連結貸借対照表) 当連結会計年度から改正後の連結財務諸表規則に基づき、「連結調整勘定」を「負ののれん」として表示しております。</p> <p>(連結損益計算書) 前連結会計年度において区分掲記しておりました「受取保険金」は、営業外収益の総額の100分の10以下であり、当連結会計年度から営業外収益の「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の「受取保険金」の金額は、1,896千円であります。</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました「休止設備固定費」は、営業外費用の総額の100分の10以下であり、当連結会計年度から営業外費用の「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の「休止設備固定費」の金額は、43,477千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 当連結会計年度から改正後の連結財務諸表規則に基づき、「連結調整勘定償却額」を「のれん償却額」として表示しております。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)				当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)			
1 1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 869,875千円				1 1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 756,835千円			
2 2 このうち、借入金等の担保に供されている資産は、次のとおりであります。				2 2 このうち、借入金等の担保に供されている資産は、次のとおりであります。			
担保に供されている資産		担保を付している債務		担保に供されている資産		担保を付している債務	
科目	期末残高 (千円)	科目	期末残高 (千円)	科目	期末残高 (千円)	科目	期末残高 (千円)
現金及び預金	12,000	短期借入金 長期借入金	5,456,073 6,661,184	建物及び構築物	2,067,977	短期借入金 長期借入金	3,875,500 5,064,012
建物及び構築物	2,593,326	1年以内返済予定を含む		機械装置及び運搬具	1,890,915	1年以内返済予定を含む	
機械装置及び運搬具	2,449,209	社債	300,000	土地	12,642,079	社債	300,000
土地	14,094,888	うち登記留保によって担保されている債務		投資有価証券	110,070	うち登記留保によって担保されている債務	
投資有価証券	190,580	長期借入金	800,000			長期借入金	350,000
		1年以内返済予定を含む		計	16,711,042	1年以内返済予定を含む	
計	19,340,004						
上記のうち工場財団抵当として担保に供されている資産 建物及び構築物 1,538,249千円 機械装置及び運搬具 2,374,832千円 土地 11,672,633千円 計 15,585,715千円				上記のうち工場財団抵当として担保に供されている資産 建物及び構築物 1,069,257千円 機械装置及び運搬具 1,828,779千円 土地 10,230,266千円 計 13,128,303千円			
上記担保に供されている資産のうち、現金及び預金12,000千円は、入札保証に対し担保提供されております。							
3 3 事業用土地の再評価 当社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日改正法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を、「再評価に係る繰延税金負債」として固定負債に、これを控除した残額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出しております。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額(時価が帳簿価額を下回る金額) 4,919,103千円				3 3 事業用土地の再評価 当社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日改正法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を、「再評価に係る繰延税金負債」として固定負債に、これを控除した残額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出しております。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額(時価が帳簿価額を下回る金額) 5,223,917千円			

前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)			当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)			
4	4 コミットメントライン契約		4	4 コミットメントライン契約		
	コミットメントライン契約の総額	5,000,000千円		コミットメントライン契約の総額	5,000,000千円	
	借入実行残高	1,383,539 "		借入実行残高	- "	
	借入未実行残高	3,616,460 "		借入未実行残高	5,000,000 "	
5	保証債務		5	保証債務		
	相手先	保証内容	金額 (千円)	相手先	保証内容	金額 (千円)
	日本海シーライン開発(株)	未経過賃借料保証	110,058	PT ALVINY INDONESIA	銀行借入保証	21,280
6	受取手形割引高	2,730,316千円	6	受取手形割引高	2,246,835千円	
7	5 連結会計年度末日満期手形の処理					
	当連結会計年度末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は次のとおりであります。					
	受取手形	10,817千円				
	支払手形	121,579 "				
	受取手形割引高	310,908 "				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
1	1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額	1	1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額	
	支払運賃	1,511,899千円	支払運賃	1,604,675千円
	給料手当	2,461,257 "	給料手当	2,491,934 "
	研究開発費	1,433,491 "	研究開発費	1,411,590 "
	賞与引当金繰入額	163,924 "	賞与引当金繰入額	157,246 "
	退職給付費用	194,399 "	退職給付費用	219,531 "
	役員退職慰労引当金繰入額	36,006 "	役員退職慰労引当金繰入額	32,624 "
	貸倒引当金繰入額	27,721 "	貸倒引当金繰入額	53,206 "
2	2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は1,783,136千円であります。	2	2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は1,546,129千円であります。	
3	3 主として建物及び構築物の売却益であります。	3	3 主として土地の売却益であります。	
4	4 主として土地の売却損であります。	4	4 主として電話加入権の売却損であります。	
5	5 主として機械装置及び運搬具の除却損であります。	5	5 主として機械装置及び工具器具備品の除却損であります。	

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)				当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			
<p>6 6 減損損失</p> <p>当社グループは、原則として事業用資産についてはビジネスユニット、遊休資産については個別物件ごとに資産のグループ化を行っており、収益性や評価額が著しく低下した以下の資産グループについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当連結会計年度において当該減少額を特別損失として200,179千円計上しております。</p>				<p>6 6 減損損失</p> <p>当社グループは、原則として事業用資産についてはビジネスユニット、遊休資産については個別物件ごとに資産のグループ化を行っており、収益性や評価額が著しく低下した以下の資産グループについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当連結会計年度において当該減少額を特別損失として692,477千円計上しております。</p>			
用途	場所	種類	減損損失 (千円)	用途	場所	種類	減損損失 (千円)
遊休	新潟県長岡市等	建物	159,029	化成品関連製品製造	富山県滑川市	機械装置及び建物等	367,689
遊休	宮城県仙台市等	土地	41,149	遊休	栃木県佐野市等	土地及び建物等	324,788
<p>なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、主として不動産鑑定士による評価額に基づいております。</p>				<p>用途ごとの減損損失の内訳</p> <p>化成品関連製品製造 367,689千円（うち機械装置201,133千円、建物157,329千円、その他9,226千円）</p> <p>遊休 324,788千円（うち土地196,981千円、建物126,791千円、その他1,015千円）</p> <p>なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、主として路線価を合理的に調整した価格等に基づき評価しております。</p>			

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	66,990,298			66,990,298

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	22,514	6,872		29,386

(注) 自己株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	66,990,298			66,990,298

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	29,386	6,743		36,129

(注) 自己株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目との関係
(平成19年3月31日現在)	(平成20年3月31日現在)
現金及び預金勘定	現金及び預金勘定
3,849,333千円	3,847,581千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	預入期間が3ヶ月を超える定期預金
14,095 千円	115,425 千円
担保に供されている定期預金	現金及び現金同等物
12,000 千円	3,732,156 千円
現金及び現金同等物	
3,823,238 千円	

(リース取引関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

	機械装置 及び運搬具 (千円)	工具器具 備品 (千円)	合計 (千円)
取得価額相当額	250,642	99,610	350,252
減価償却累計額相当額	110,123	35,041	145,164
減損損失累計額相当額	-	-	-
期末残高相当額	140,518	64,569	205,088

なお、取得価額相当額の算定は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高

未経過リース料期末残高相当額

1年以内	65,658千円
1年超	139,429 "
合計	205,088 "

リース資産減損勘定期末残高 - 千円

なお、未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

支払リース料	66,062千円
リース資産減損勘定の取崩額	- "
減価償却費相当額	66,062 "
減損損失	- "

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

	機械装置 及び運搬具 (千円)	工具器具 備品 (千円)	その他の 無形固定資産 (ソフトウェア) (千円)	合計 (千円)
取得価額相当額	297,898	162,775	6,318	466,992
減価償却累計額相当額	97,940	55,217	1,790	154,947
減損損失累計額相当額	-	-	-	-
期末残高相当額	199,957	107,558	4,527	312,044

なお、取得価額相当額の算定は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高

未経過リース料期末残高相当額

1年以内	90,759千円
1年超	221,285 "
合計	312,044 "

リース資産減損勘定期末残高 - 千円

なお、未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

支払リース料	84,716千円
リース資産減損勘定の取崩額	- "
減価償却費相当額	84,716 "
減損損失	- "

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成19年3月31日現在)

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	1,071,571	1,921,684	850,112
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	245,828	216,871	28,956
合計	1,317,400	2,138,556	821,156

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
501,673	283,352	13,472

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成19年3月31日現在)

その他有価証券

種類	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	228,632
出資証券	2,846
合計	231,478

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日現在)

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	410,976	1,022,029	611,052
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	970,880	771,898	198,982
合計	1,381,857	1,793,927	412,070

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成20年3月31日現在)

その他有価証券

種類	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	224,482
出資証券	2,846
合計	227,329

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(1) 取引の内容及び利用目的等 当グループでは、デリバティブ取引として金利スワップ取引及び為替予約取引を利用しており、事業活動上生ずる金利変動リスク及び為替変動リスクの市場リスクを回避する目的で行っております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法繰延ヘッジ処理を採用しております。 ヘッジ手段金利スワップ、為替予約 ヘッジ対象借入金、外貨建予定取引 ヘッジ方針借入債務の金利変動リスク及び外貨建予定取引の為替変動リスクを回避することを目的としてヘッジを行っております。 ヘッジ有効性評価の方法ヘッジ取引担当部署が、半年毎にヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場変動との比較に基づき評価を行っております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 借入債務の金利変動リスク及び外貨建取引の為替変動リスクを回避することを目的とし、投機目的のためにデリバティブ取引を行わないことを基本方針としております。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は金利変動リスクを、為替予約取引は為替変動リスクを有しており、当社のデリバティブ取引の契約先は、信用力の高い国内の金融機関であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係る管理体制 デリバティブ取引の実行及び管理は「デリバティブ規定」に従い、経理部に集中しております。本規定については、会計年度期首に経理部担当役員が見直しを行い、結果を経営会議に付議し、取締役会が承認を行っております。 取引の実行及び管理等については、経理部長が行い、定期的に取引残高、時価及び有効性の評価等を経理部担当役員に報告し、経理部担当役員は、これら取引の状況について半期に一度取締役会に報告を行うことになっております。</p>	<p>(1) 取引の内容及び利用目的等 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係る管理体制 同左</p>

[前へ](#) [次へ](#)

2 取引の時価等に関する事項

対象物の種類	取引の種類	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)			当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)		
		契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
通貨	為替予約取引 引売建	170,984	178,963	7,979			
	合計	170,984	178,963	7,979			

(注) 1 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された金額に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度又は退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合があります。なお、一部の在外連結子会社は、確定拠出型制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項(平成19年3月31日現在)

退職給付債務	5,007,913千円
年金資産	1,991,103 "
未積立退職給付債務(+)	3,016,810 "
会計基準変更時差異の未処理額	1,696,171 "
未認識数理計算上の差異	171,952 "
未認識過去勤務債務	996 "
連結貸借対照表計上額純額(+ + +)	1,149,682 "
前払年金費用	635,550 "
退職給付引当金(-)	1,785,233 "

(注) 国内連結子会社は、主として退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

勤務費用	282,501千円
利息費用	77,408 "
期待運用収益	26,984 "
会計基準変更時差異の費用処理額	212,021 "
数理計算上の差異の費用処理額	31,138 "
過去勤務債務の費用処理額	1,091 "
退職給付費用(+ + + +)	577,176 "

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.0% ~ 2.5%
期待運用収益率	1.5% ~ 2.0%
過去勤務債務の額の処理年数	12年
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により発生年度から費用処理しております。)	
数理計算上の差異の処理年数	12年
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により発生年度の翌年度から費用処理しております。)	
会計基準変更時差異の処理年数	15年

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度又は退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合があります。なお、一部の在外連結子会社は、確定拠出型制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項(平成20年3月31日現在)

退職給付債務	4,858,384千円
年金資産	1,921,153 "
未積立退職給付債務(+)	2,937,230 "
会計基準変更時差異の未処理額	1,484,149 "
未認識数理計算上の差異	230,703 "
未認識過去勤務債務	2,088 "
連結貸借対照表計上額純額(+ + +)	1,224,464 "
前払年金費用	635,505 "
退職給付引当金(-)	1,859,970 "

(注) 国内連結子会社は、主として退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

勤務費用	332,938千円
利息費用	77,164 "
期待運用収益	29,854 "
会計基準変更時差異の費用処理額	212,021 "
数理計算上の差異の費用処理額	29,552 "
過去勤務債務の費用処理額	1,091 "
退職給付費用(+ + + + +)	622,913 "

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.0%
期待運用収益率	1.5% ~ 2.0%
過去勤務債務の額の処理年数	12年
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により発生年度から費用処理しております。)	
数理計算上の差異の処理年数	12年
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により発生年度の翌年度から費用処理しております。)	
会計基準変更時差異の処理年数	15年

[前へ](#) [次へ](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	
未実現利益に伴う税効果	374,221千円	未実現利益に伴う税効果	612,951千円
繰越欠損金	602,894	繰越欠損金	463,439
減損損失	885,183	減損損失	939,979
退職給付引当金	717,052	退職給付引当金	748,938
投資有価証券等評価損	248,420	投資有価証券等評価損	334,486
貸倒引当金	264,769	貸倒引当金	253,371
賞与引当金	186,637	賞与引当金	193,621
その他有価証券評価差額金	11,746	その他有価証券評価差額金	80,514
その他	228,370	その他	398,308
繰延税金資産小計	3,519,295	繰延税金資産小計	4,025,611
評価性引当額	2,145,707	評価性引当額	2,249,410
繰延税金資産合計	1,373,587	繰延税金資産合計	1,776,200
(繰延税金負債)		(繰延税金負債)	
前払年金費用	257,379	前払年金費用	257,373
在外子会社の留保利益に係る税効果	384,720	在外子会社の留保利益に係る税効果	473,064
その他有価証券評価差額金	276,351	その他有価証券評価差額金	244,989
その他	285	その他	5,034
繰延税金負債合計	918,736	繰延税金負債合計	980,461
繰延税金資産(又は負債)の純額	454,850	繰延税金資産(又は負債)の純額	795,738
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.5%	法定実効税率	40.5%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6%
住民税均等割等	1.1%	住民税均等割等	1.0%
評価性引当の認識	4.4%	評価性引当の認識	4.5%
評価性引当の解消	18.2%	評価性引当の解消	6.0%
評価性引当の見直し	2.2%	評価性引当の見直し	3.3%
未実現利益の未認識税効果	0.8%	未実現利益の未認識税効果	8.6%
在外子会社の留保利益に係る税効果	13.8%	在外子会社の留保利益に係る税効果	12.1%
在外子会社に係る税率差異	10.3%	在外子会社に係る税率差異	10.3%
その他	4.5%	その他	1.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.9%

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	化成品 関連製品 (千円)	電子材料 製品 (千円)	建設・ 建材関連 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び 営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	29,638,783	9,266,577	13,804,108	52,709,469		52,709,469
(2) セグメント間の 内部 売上高又は振替高	184,783		1,687,653	1,872,436	(1,872,436)	
計	29,823,566	9,266,577	15,491,762	54,581,906	(1,872,436)	52,709,469
営業費用	27,205,534	8,628,766	15,026,683	50,860,984	(1,808,831)	49,052,152
営業利益	2,618,032	637,811	465,078	3,720,922	(63,605)	3,657,317
資産、減価償却費 及び 資本的支出						
資産	38,501,893	8,068,380	11,372,440	57,942,714	1,525,404	59,468,118
減価償却費	1,461,533	478,077	251,998	2,191,609	(64,650)	2,126,959
資本的支出	1,973,365	922,738	155,991	3,052,095	(140,717)	2,911,377

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	化成品 関連製品 (千円)	電子材料 製品 (千円)	建設・ 建材関連 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び 営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	32,601,486	10,509,012	13,224,161	56,334,660		56,334,660
(2) セグメント間の 内部 売上高又は振替高	6,182		1,830,142	1,836,325	(1,836,325)	
計	32,607,668	10,509,012	15,054,304	58,170,985	(1,836,325)	56,334,660
営業費用	28,953,846	9,993,605	14,554,472	53,501,925	(1,818,973)	51,682,951
営業利益	3,653,821	515,406	499,832	4,669,060	(17,351)	4,651,709
資産、減価償却費 及び 資本的支出						
資産	39,107,853	8,642,318	10,625,425	58,375,597	1,992,634	60,368,232
減価償却費	1,540,233	592,754	206,051	2,339,040	(53,448)	2,285,591
資本的支出	1,660,962	1,251,307	284,026	3,196,297	(86,900)	3,109,396

- (注) 1 事業区分は、製品の組成並びに事業目的等を勘案して区分しております。
- 2 各事業の主な製品
- (1) 化成品関連製品.....ファインケミカル製品、フィルム・シート製品、メラミン樹脂、接着製品他
 - (2) 電子材料製品.....セラミック基板、厚膜印刷製品、プリント配線板他
 - (3) 建設・建材関連.....産業プラントの設計・施工、住宅用アルミ建材他
- 3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。
- 4 前連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は3,524,264千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金預金)、長期投資資産(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は3,554,493千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金預金)、長期投資資産(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
- 5 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用の償却額並びに増加額が含まれております。

(前連結会計年度)

- 6 当連結会計年度において、減損損失200,179千円を計上したことにより、資産は、化成品関連製品で48,207千円、建設・建材関連で43,334千円、全社資産で108,636千円それぞれ減少しております。

(当連結会計年度)

- 7 当連結会計年度において、減損損失692,477千円を計上したことにより、資産は、化成品関連製品で665,467千円、建設・建材関連で27,010千円それぞれ減少しております。
- 8 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4(2)1(会計方針の変更)に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。この変更により従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の営業費用は、「化成品関連製品」で10,526千円、「電子材料製品」で20,344千円、「建設・建材関連」で7,255千円それぞれ増加し、営業利益は同額減少しております。
- また、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4(2)1(追加情報)に記載のとおり、当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。これに伴い、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の営業費用は、「化成品関連製品」で90,562千円増加し、営業利益は同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	その他 の地域 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	40,399,718	5,336,515	6,973,234	52,709,469		52,709,469
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	5,676,590	4,645,814	84,089	10,406,494	(10,406,494)	
計	46,076,309	9,982,330	7,057,324	63,115,964	(10,406,494)	52,709,469
営業費用	43,597,571	9,120,649	6,466,927	59,185,149	(10,132,996)	49,052,152
営業利益	2,478,737	861,680	590,397	3,930,815	(273,498)	3,657,317
資産	53,876,395	11,205,891	5,253,522	70,335,809	(10,867,690)	59,468,118

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	その他 の地域 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	43,290,434	5,747,039	7,297,186	56,334,660		56,334,660
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	6,353,890	4,952,550	40,733	11,347,174	(11,347,174)	
計	49,644,324	10,699,590	7,337,920	67,681,835	(11,347,174)	56,334,660
営業費用	46,130,745	9,669,128	7,120,235	62,920,109	(11,237,158)	51,682,951
営業利益	3,513,579	1,030,461	217,684	4,761,725	(110,016)	4,651,709
資産	52,818,677	12,701,723	5,488,415	71,008,817	(10,640,585)	60,368,232

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア...中国、タイ

(2) その他の地域...米国、オランダ

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

- 4 前連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、3,524,264千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金預金)、長期投資資産(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
- 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、3,554,493千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金預金)、長期投資資産(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(前連結会計年度)

- 5 当連結会計年度において、減損損失200,179千円を計上したことにより、資産は、日本で91,542千円、全社資産で108,636千円それぞれ減少しております。

(当連結会計年度)

- 6 当連結会計年度において、減損損失692,477千円を計上したことにより、資産は、日本で692,477千円減少しております。
- 7 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4(2)1(会計方針の変更)に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。この変更により従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の営業費用は、「日本」で38,125千円増加し、営業利益は同額減少しております。
- また、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4(2)1(追加情報)に記載のとおり、当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。これに伴い、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の営業費用は、「日本」で90,562千円増加し、営業利益は同額減少しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

	アジア	欧州	その他の地域	計
海外売上高(千円)	9,859,580	5,618,453	3,623,669	19,101,703
連結売上高(千円)				52,709,469
連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	18.7	10.7	6.9	36.2

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	アジア	欧州	その他の地域	計
海外売上高(千円)	10,515,832	6,463,559	3,437,880	20,417,272
連結売上高(千円)				56,334,660
連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	18.7	11.5	6.1	36.2

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア...中国、タイ

(2) 欧州...フランス、ドイツ、オランダ

(3) その他の地域...米国、その他

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の被所有 割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他 の関係 会社	旭硝子 株	東京都 千代田 区	90,483	ガラス製 品・化学 製品の製 造、加工、 販売	直接 17.84	3名	当社が同 社へ製品 ・商品を 販売 当社が同 社より商 品・原材 料を購入	資 金 の 借 入 利 息 の 支 払	14,459	長期 借入金 (1年以 内返済 予定を 含む)	800,000

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

資金の借入については、借入利率は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、返済条件は期間6年6ヶ月、2年据置、4年6ヶ月分割弁済としております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
1 株当たり純資産額 160円54銭	1 株当たり純資産額 186円98銭
1 株当たり当期純利益 27円54銭	1 株当たり当期純利益 28円59銭
なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
(算定上の基礎)	(算定上の基礎)
1 1 株当たり純資産額 連結貸借対照表の純資産の部の合計額10,970,824千円	1 1 株当たり純資産額 連結貸借対照表の純資産の部の合計額12,951,538千円
普通株式に係る純資産額 10,750,141千円	普通株式に係る純資産額 12,518,949千円
差異の主な内訳	差異の主な内訳
少数株主持分 220,683千円	少数株主持分 432,589千円
普通株式の発行済株式数 66,990,298株	普通株式の発行済株式数 66,990,298株
普通株式の自己株式数 29,386株	普通株式の自己株式数 36,129株
1 株式当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 66,960,912株	1 株式当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 66,954,169株
2 1 株当たり当期純利益	2 1 株当たり当期純利益
連結損益計算書上の当期純利益 1,844,101千円	連結損益計算書上の当期純利益 1,914,655千円
普通株式に係る当期純利益 1,844,101千円	普通株式に係る当期純利益 1,914,655千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳
該当事項はありません。	該当事項はありません。
普通株式の期中平均株式数 66,964,124株	普通株式の期中平均株式数 66,957,770株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
ピニフレーム工業(株)	第3回無担保社債	平成17年2月21日	100,000	100,000	2.257	あり	平成22年2月19日
ピニフレーム工業(株)	第4回無担保社債	平成17年3月23日	200,000	200,000	2.207	あり	平成22年3月23日
ピニフレーム工業(株)	第5回無担保社債	平成17年6月30日	200,000	200,000 (200,000)	1.976	なし	平成20年6月30日
ピニフレーム工業(株)	第6回無担保社債	平成17年6月30日	100,000	100,000	2.096	なし	平成21年6月30日
(株)三和ケミカル	第1回無担保社債	平成17年8月31日	50,000	50,000	2.297	なし	平成22年8月31日
(株)北陸セラミック	第1回無担保社債	平成17年9月30日	100,000	100,000 (100,000)	1.739	なし	平成20年9月30日
(株)北陸セラミック	第2回無担保社債	平成17年11月30日	100,000	100,000 (100,000)	1.977	なし	平成20年11月30日
ダイヤモンドエンジニアリング(株)	第1回無担保社債	平成19年5月31日		200,000	2.461	なし	平成23年5月31日
ダイヤモンドエンジニアリング(株)	第2回無担保社債	平成19年5月31日		200,000	2.804	なし	平成24年5月31日
合計			850,000	1,250,000 (400,000)			

(注) 1 「当期末残高」欄の()内の金額は1年以内償還予定額であり、内数であります。
2 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
100,000	350,000	200,000	200,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	14,715,532	12,413,649	2.349	
1年以内返済予定の長期借入金	4,464,880	3,342,199	2.612	
長期借入金(1年以内返済予定を除く)	8,422,288	8,306,595	2.340	平成21年4月～ 平成25年9月
その他の有利子負債 リ・ス債務(1年以内返済)	4,181	45,044	8.079	平成21年4月 ～ 平成24年9月
リ・ス債務(1年超)	10,923	159,543	7.703	
小計	27,617,807	24,267,032		
内部取引の消去	(1,388,061)	(1,481,184)		
合計	26,229,745	22,785,848		

(注) 1 長期借入金及びその他の有利子負債(1年以内返済予定を除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	2,328,047	4,122,132	1,415,986	405,960
その他の有利子負債	45,748	45,895	44,863	23,036

2 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日現在)		当事業年度 (平成20年3月31日現在)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
(1) 現金及び預金			115,967		488,870	
(2) 受取手形	1,5		863,120		1,182,253	
(3) 売掛金			6,181,474		5,411,430	
(4) 商品			605,561		631,456	
(5) 製品			824,712		892,268	
(6) 原材料			264,964		352,195	
(7) 仕掛品			186,393		155,429	
(8) 貯蔵品			43,305		49,643	
(9) 前渡金			3,097			
(10) 前払費用			84,678		67,728	
(11) 繰延税金資産			157,445		226,454	
(12) 立替金			1,012,088		1,230,797	
(13) 未収入金			599,516		641,639	
(14) その他			357,291		163,951	
(15) 貸倒引当金			150		1,100	
流動資産計			11,299,469	24.6	11,493,020	25.5
固定資産						
(1) 有形固定資産	2					
1 建物		5,219,371		4,676,546		
減価償却累計額		3,420,191	1,799,179	3,328,850	1,347,696	
2 構築物		1,630,911		1,664,581		
減価償却累計額		1,277,392	353,519	1,287,066	377,515	
3 機械装置		14,290,498		12,020,776		
減価償却累計額		11,755,799	2,534,699	9,853,114	2,167,661	
4 車両運搬具		126,919		124,569		
減価償却累計額		80,879	46,039	92,288	32,281	
5 工具器具備品		1,258,845		1,306,484		
減価償却累計額		964,029	294,815	1,023,368	283,116	
6 土地	3		13,134,298		12,695,455	
7 建設仮勘定			64,803		195,710	
有形固定資産計			18,227,355	(39.7)	17,099,436	(38.0)

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日現在)		当事業年度 (平成20年3月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(2) 無形固定資産					
1 借地権		46,539		46,524	
2 ソフトウェア		4,085		11,708	
3 その他		7,657		6,677	
無形固定資産計		58,281	(0.1)	64,911	(0.1)
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券		1,937,153		1,746,549	
2 関係会社株式		7,416,559		7,589,524	
3 関係会社出資金		5,625,880		5,625,880	
4 従業員長期貸付金		3,320		3,430	
5 関係会社長期貸付金		925,000		1,225,000	
6 破産更生債権等		30,549		33,673	
7 長期前払費用		719		1,008	
8 繰延税金資産				29,931	
9 前払年金費用		617,046		629,520	
10 その他		204,873		190,266	
11 貸倒引当金		55,452		53,525	
12 投資損失引当金		337,892		628,146	
投資その他の資産計		16,367,757	(35.6)	16,393,110	(36.4)
固定資産計		34,653,394	75.4	33,557,458	74.5
資産合計		45,952,863	100.0	45,050,478	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日現在)		当事業年度 (平成20年3月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
(1) 支払手形	5	2,520,482		2,944,704	
(2) 買掛金		6,168,531		6,240,567	
(3) 短期借入金	2,4	8,468,759		6,858,000	
(4) 1年以内返済予定の 長期借入金	2	2,756,200		2,449,800	
(5) 未払金		621,519		759,511	
(6) 未払費用		372,663		385,965	
(7) 未払法人税等		45,675		839,242	
(8) 前受金		16,534		10,826	
(9) 預り金		15,413		15,540	
(10) 賞与引当金		286,000		287,000	
(11) 設備建設関係支払手形		398,719		265,417	
(12) その他		42,936		36,088	
流動負債計		21,713,436	47.3	21,092,663	46.8
固定負債					
(1) 長期借入金	2	5,831,800		5,532,000	
(2) 関係会社長期借入金	2	350,000			
(3) 繰延税金負債		10,952			
(4) 退職給付引当金		708,098		711,638	
(5) 役員退職慰労引当金		123,233		102,699	
(6) 再評価に係る繰延税金 負債	3	4,562,185		4,457,710	
(7) その他		49,238		52,770	
固定負債計		11,635,507	25.3	10,856,818	24.1
負債合計		33,348,944	72.6	31,949,482	70.9

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日現在)		当事業年度 (平成20年3月31日現在)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
株主資本						
(1) 資本金			6,197,602	13.5	6,197,602	13.8
(2) 資本剰余金						
1 資本準備金		3,616,074			3,616,074	
資本剰余金合計			3,616,074	7.8	3,616,074	8.0
(3) 利益剰余金						
1 利益準備金		552,493			552,493	
2 その他利益剰余金						
別途積立金		19,000			19,000	
繰越利益剰余金		4,811,061			3,915,833	
利益剰余金合計			4,239,568	9.2	3,344,340	7.4
(4) 自己株式			5,326	0.0	6,729	0.0
株主資本合計			5,568,782	12.1	6,462,606	14.4
評価・換算差額等						
(1) その他有価証券評価 差額金			494,288	1.1	255,193	0.5
(2) 繰延ヘッジ損益			9,841	0.0	14,007	0.0
(3) 土地再評価差額金	3		6,550,689	14.2	6,397,202	14.2
評価・換算差額等合計			7,035,137	15.3	6,638,389	14.7
純資産合計			12,603,919	27.4	13,100,996	29.1
負債純資産合計			45,952,863	100.0	45,050,478	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1 製品売上高		10,362,805			11,590,576		
2 商品売上高		21,494,080	31,856,885	100.0	24,225,500	35,816,076	100.0
売上原価							
1 期首製品たな卸高		1,011,503			824,712		
2 期首商品たな卸高		548,736			605,561		
3 当期製品製造原価	1	7,640,018			8,726,998		
4 当期商品仕入高		17,554,021			19,755,143		
計		26,754,281			29,912,416		
5 期末製品たな卸高		824,712			892,268		
6 期末商品たな卸高		605,561	25,324,007	79.5	631,456	28,388,691	79.3
売上総利益			6,532,878	20.5		7,427,385	20.7
販売費及び一般管理費	2						
1 販売費		1,995,002			2,137,482		
2 一般管理費	1	2,965,274	4,960,276	15.6	2,865,631	5,003,113	13.9
営業利益			1,572,601	4.9		2,424,272	6.8
営業外収益							
1 受取利息		29,374			36,289		
2 受取配当金		637,878			779,086		
3 為替差益		133,978			23,682		
4 その他		170,952	972,183	3.0	186,915	1,025,974	2.9
営業外費用							
1 支払利息		333,389			320,722		
2 手形売却損		139,578			192,197		
3 その他		147,127	620,095	1.9	188,718	701,637	2.0
経常利益			1,924,689	6.0		2,748,608	7.7

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)			当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別利益							
1 固定資産売却益	3				51,833		
2 投資有価証券等売却益		294,172			5,780		
3 関係会社株式売却益					22,379		
4 貸倒引当金戻入額		3,460			6,306		
5 差入担保損失引当金 戻入額		8,836	306,468	1.0		86,299	0.2
特別損失							
1 固定資産売却損	3	8,677					
2 固定資産除却損	4	599,494			245,931		
3 投資有価証券等売却損		5,018					
4 投資有価証券等評価損					19,251		
5 関係会社株式評価損					55,246		
6 減損損失	5	500,207			821,156		
7 再建支援損失		49,130					
8 貸倒引当金繰入額					1,300		
9 投資損失引当金繰入額		217,956	1,380,485	4.3	290,254	1,433,140	4.0
税引前当期純利益			850,673	2.7		1,401,767	3.9
法人税、住民税及び 事業税		79,027			871,963		
法人税等調整額		255,708	334,736	1.1	211,937	660,026	1.8
当期純利益			515,936	1.6		741,741	2.1

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	4,482,242	47.0	5,454,234	51.3
労務費		1,767,219	18.5	1,811,664	17.1
経費					
減価償却費		652,870		732,211	
その他		2,643,051		2,621,634	
		3,295,921	34.5	3,353,845	31.6
当期総製造費用		9,545,384	100.0	10,619,744	100.0
期首仕掛品たな卸高		169,901		186,393	
合計		9,715,286		10,806,137	
期末仕掛品たな卸高		186,393		155,429	
他勘定へ振替高	2	1,888,873		1,923,709	
当期製品製造原価		7,640,018		8,726,998	

(注) 1 1 労務費に算入した引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
賞与引当金繰入額	176,748千円	179,088千円
退職給付費用	218,202 "	214,454 "

2 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
工場内関係会社スチーム・用水代(立替金)	37,082千円	49,843千円
研究開発費(一般管理費)	1,337,697 "	1,320,028 "
その他	514,093 "	553,837 "
計	1,888,873 "	1,923,709 "

2 原価計算の方法は、工程別総合原価計算を採用しております。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	6,197,602	3,616,074	3,616,074
事業年度中の変動額			
当期純利益			
土地再評価差額金取崩額			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			
事業年度中の変動額合計(千円)			
平成19年3月31日残高(千円)	6,197,602	3,616,074	3,616,074

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益剰余金				利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金					
		別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日残高(千円)	552,493	19,000	5,319,921	4,748,428	3,532	5,061,715	
事業年度中の変動額							
当期純利益			515,936	515,936		515,936	
土地再評価差額金取崩額			7,076	7,076		7,076	
自己株式の取得					1,793	1,793	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計(千円)			508,860	508,860	1,793	507,066	
平成19年3月31日残高(千円)	552,493	19,000	4,811,061	4,239,568	5,326	5,568,782	

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	817,731		6,543,613	7,361,345	12,423,061
事業年度中の変動額					
当期純利益					515,936
土地再評価差額金取崩額					7,076
自己株式の取得					1,793
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	323,442	9,841	7,076	326,207	326,207
事業年度中の変動額合計(千円)	323,442	9,841	7,076	326,207	180,858
平成19年3月31日残高(千円)	494,288	9,841	6,550,689	7,035,137	12,603,919

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成19年3月31日残高(千円)	6,197,602	3,616,074	3,616,074
事業年度中の変動額			
当期純利益			
土地再評価差額金取崩額			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			
事業年度中の変動額合計(千円)			
平成20年3月31日残高(千円)	6,197,602	3,616,074	3,616,074

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益剰余金				利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金					
		別途積立金	繰越利益剰余金				
平成19年3月31日残高(千円)	552,493	19,000	4,811,061	4,239,568	5,326	5,568,782	
事業年度中の変動額							
当期純利益			741,741	741,741		741,741	
土地再評価差額金取崩額			153,486	153,486		153,486	
自己株式の取得					1,403	1,403	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計(千円)			895,227	895,227	1,403	893,824	
平成20年3月31日残高(千円)	552,493	19,000	3,915,833	3,344,340	6,729	6,462,606	

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高(千円)	494,288	9,841	6,550,689	7,035,137	12,603,919
事業年度中の変動額					
当期純利益					741,741
土地再評価差額金取崩額					153,486
自己株式の取得					1,403
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	239,095	4,166	153,486	396,748	396,748
事業年度中の変動額合計(千円)	239,095	4,166	153,486	396,748	497,076
平成20年3月31日残高(千円)	255,193	14,007	6,397,202	6,638,389	13,100,996

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社及び関連会社株式・出資金 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社及び関連会社株式・出資金 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブ取引により生ずる債権及び債務の評価基準及び評価方法	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	月次移動平均法による原価法	同左
4 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 機械装置.....定額法 その他の固定資産.....定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)については定額法	有形固定資産 機械装置.....定額法 その他の固定資産.....定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)については定額法 (会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当事業年度から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これに伴い、前事業年度と同一の方法によった場合と比べ、減価償却費が9,312千円増加し、経常利益及び税引前当期純利益が8,720千円それぞれ減少しております。 (追加情報) 当事業年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 これに伴い、前事業年度と同一の方法によった場合と比べ、減価償却費が83,978千円増加し、経常利益及び税引前当期純利益が76,771千円それぞれ減少しております。

項目	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
	無形固定資産.....定額法 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 長期前払費用.....期間内均等償却	無形固定資産.....同左 長期前払費用.....同左
5 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により発生年度から費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により発生年度の翌年度から費用処理しております。 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金支給規程に基づき期末要支給額を計上しております。 投資損失引当金 関係会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案し損失見込額を計上しております。	貸倒引当金 同左 賞与引当金 同左 退職給付引当金 同左 役員退職慰労引当金 同左 投資損失引当金 同左
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
7 ヘッジ会計の方法	ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金 ヘッジ方針 借入債務の金利変動リスクを回避することを目的としてヘッジを行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ取引担当部署が、半年毎にヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場変動との比較に基づき評価を行っております。	ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...同左 ヘッジ対象...同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左
8 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の処理方法 同左

(会計方針の変更)

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は、12,613,760千円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。	

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度において区分掲記しておりました「関係会社短期貸付金」は、資産の総額の100分の1以下であり、当事業年度から流動資産の「その他」に含めて表示しております。なお、当事業年度の「関係会社短期貸付金」の金額は、267,791千円です。</p> <p>前事業年度において区分掲記しておりました「事業保険掛金」は、資産の総額の100分の1以下であり、当事業年度から投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。なお、当事業年度の「事業保険掛金」の金額は、28,305千円です。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において区分掲記しておりました「受取保険金」は、営業外収益の総額の100分の10以下であり、当事業年度から営業外収益の「その他」に含めて表示しております。なお、当事業年度の「受取保険金」の金額は、469千円です。</p> <p>前事業年度において区分掲記しておりました「土地賃貸料」は、営業外収益の総額の100分の10以下であり、当事業年度から営業外収益の「その他」に含めて表示しております。なお、当事業年度の「土地賃貸料」の金額は、33,177千円です。</p> <p>前事業年度において区分掲記しておりました「事務代行手数料」は、営業外収益の総額の100分の10以下であり、当事業年度から営業外収益の「その他」に含めて表示しております。なお、当事業年度の「事務代行手数料」の金額は、12,763千円です。</p> <p>前事業年度において区分掲記しておりました「休止設備固定費」は、営業外費用の総額の100分の10以下であり、当事業年度から営業外費用の「その他」に含めて表示しております。なお、当事業年度の「休止設備固定費」の金額は、43,477千円です。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日現在)				当事業年度 (平成20年3月31日現在)			
1 2 このうち、借入金の担保に供されている資産は、次のとおりであります。				1 2 このうち、借入金の担保に供されている資産は、次のとおりであります。			
担保に供されている資産		担保を付している債務		担保に供されている資産		担保を付している債務	
科目	期末残高 (千円)	科目	期末残高 (千円)	科目	期末残高 (千円)	科目	期末残高 (千円)
建物	1,226,052	短期借入金 長期借入金 1年以内返済 予定を含む	2,989,473 5,018,000	建物	986,573	短期借入金 長期借入金 1年以内返済 予定を含む	1,703,000 3,917,800
構築物	95,434	関係会社長期 借入金 1年以内返済 予定を含む	800,000	構築物	87,623	関係会社長期 借入金 1年以内返済 予定を含む	350,000
機械装置	2,268,191	うち登記留保 によって担保 されている債 務		機械装置	1,891,338	うち登記留保 によって担保 されている債 務	
土地	12,274,502	関係会社長期 借入金 1年以内返済 予定を含む	800,000	土地	10,894,286	関係会社長期 借入金 1年以内返済 予定を含む	350,000
計	15,864,181			計	13,859,820		
上記のうち工場財団抵当として担保に供されている資産				上記のうち工場財団抵当として担保に供されている資産			
建物			1,088,715千円	建物			856,979千円
構築物			93,771千円	構築物			86,448千円
機械装置			2,268,191千円	機械装置			1,891,338千円
土地			11,579,885千円	土地			10,201,630千円
計			15,030,563千円	計			13,036,397千円
上記担保に供されている資産のうち、土地142,387千円は関係会社の借入金に対し担保提供されております。				上記担保に供されている資産のうち、土地142,387千円は関係会社の借入金に対し担保提供されております。			
2 3 事業用土地の再評価				2 3 事業用土地の再評価			
「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日改正法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税額相当額を、「再評価に係る繰延税金負債」として固定負債に、これを控除した残額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。				「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日改正法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税額相当額を、「再評価に係る繰延税金負債」として固定負債に、これを控除した残額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。			
再評価の方法				再評価の方法			
土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出しております。				土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出しております。			
再評価を行った年月日 平成14年3月31日				再評価を行った年月日 平成14年3月31日			
再評価を行なった土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額(時価が帳簿価額を下回る金額)4,919,103千円				再評価を行なった土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額(時価が帳簿価額を下回る金額)5,223,917千円			

前事業年度 (平成19年3月31日現在)			当事業年度 (平成20年3月31日現在)		
3 4 コミットメントライン契約			3 4 コミットメントライン契約		
コミットメントライン契約の総額		5,000,000千円	コミットメントライン契約の総額		5,000,000千円
借入実行残高		1,383,539 "	借入実行残高		- "
借入未実行残高		3,616,460 "	借入未実行残高		5,000,000 "
4 保証債務			4 保証債務		
保証債務			保証債務		
相手先	保証内容	金額 (千円)	相手先	保証内容	金額 (千円)
ELECTRO-CERAMICS (THAILAND)CO.,LTD.	銀行借入保証	781,048	ELECTRO-CERAMICS (THAILAND)CO.,LTD.	銀行借入保証 及び電気料保 証	919,375
ニッカポリマ(株)	"	537,500	(株)北陸セラミック	銀行借入保証	425,531
(株)北陸セラミック	"	508,342	NIPPON CARBIDE INDUSTRIES	"	418,031
THAI DECAL CO.,LTD.	"	405,296	FRANCE S.A.S.	銀行借入保証 及び契約履行 保証	275,003
NIPPON CARBIDE INDUSTRIES FRANCE S.A.S.	"	343,130	ダイヤモンド エンジニアリング(株)	借入保証	200,380
ダイヤモンド エンジニアリング(株)	銀行借入保証 及び契約履行 保証	342,687	NIPPON CARBIDE INDUSTRIES(South Carolina)INC.	銀行借入保証	159,000
NIPPON CARBIDE INDUSTRIES(South Carolina)INC.	借入保証	271,515	THAI DECAL CO.,LTD.	"	111,300
NCI HOLDING (THAILAND)CO.,LTD.	銀行借入保証	173,500	NCI HOLDING (THAILAND)CO.,LTD.	"	584
NIPPON CARBIDE INDUSTRIES (NETHERLANDS)B. V.	"	169,129	NIPPON CARBIDE INDUSTRIES ESPAÑA S.A.	"	
日本海シーライン開発(株)	未經過賃借料 保証	110,058	計		2,509,205
ビニフレーム工業(株)	銀行借入保証	50,000			
NIPPON CARBIDE INDUSTRIES ESPAÑA S.A.	"	17,020			
NCI (VIETNAM)CO.,LTD.	"	5,387			
計		3,714,615			

前事業年度 (平成19年3月31日現在)		当事業年度 (平成20年3月31日現在)		
5	1 受取手形割引高 (うち関係会社受取手形割引高)	3,220,561千円 880,802千円)	5 1 受取手形割引高 (うち関係会社受取手形割引高)	3,159,480千円 1,330,811千円)
6	関係会社に対する主な資産・負債 区分掲記した以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。		6 関係会社に対する主な資産・負債 区分掲記した以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。	
	受取手形	399,274千円	受取手形	167,062千円
	売掛金	923,525 "	売掛金	778,799 "
	立替金	945,033 "	立替金	1,151,610 "
	未収入金	578,771 "	未収入金	609,205 "
	支払手形	2,001,464 "	支払手形	2,226,773 "
	買掛金	2,215,254 "	買掛金	2,215,922 "
	未払金	378,845 "	未払金	486,566 "
	設備建設関係 支払手形	398,719 "	設備建設関係 支払手形	265,417 "
7	5 事業年度末日満期手形の処理 当事業年度末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当事業年度末日満期手形の金額は次のとおりであります。			
	受取手形	10,817千円		
	支払手形	481,829 "		
	受取手形割引高	310,908 "		

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>1 研究開発費の総額</p> <p style="padding-left: 2em;">1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 1,559,541千円</p> <p>2 2 販売費及び一般管理費に含まれている主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 販売費</p> <p style="padding-left: 2em;">支払運賃 705,299千円 給料手当 625,937 " 賞与引当金繰入額 78,936 " 退職給付費用 89,394 " 減価償却費 1,815 "</p> <p>(2) 一般管理費</p> <p style="padding-left: 2em;">役員報酬 134,477千円 給料手当 307,777 " 賞与引当金繰入額 30,316 " 退職給付費用 36,418 " 役員退職慰労引当金繰入額 25,800 " 福利厚生費 166,938 " 研究開発費 1,338,697 " 減価償却費 17,932 "</p> <p>3 3 主として土地の売却損であります。</p> <p>4 4 主として機械装置の除却損であります。</p>	<p>1 研究開発費の総額</p> <p style="padding-left: 2em;">1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 1,320,952千円</p> <p>2 2 販売費及び一般管理費に含まれている主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 販売費</p> <p style="padding-left: 2em;">支払運賃 813,923千円 給料手当 644,685 " 賞与引当金繰入額 76,916 " 退職給付費用 92,881 " 減価償却費 1,595 "</p> <p>(2) 一般管理費</p> <p style="padding-left: 2em;">役員報酬 126,759千円 給料手当 289,413 " 賞与引当金繰入額 30,996 " 退職給付費用 36,117 " 役員退職慰労引当金繰入額 22,416 " 福利厚生費 155,206 " 研究開発費 1,320,952 " 減価償却費 9,625 "</p> <p>3 3 主として土地の売却益であります。</p> <p>4 4 主として機械装置の除却損であります。</p>

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
5 5 減損損失 当社は、原則として事業用資産についてはビジネスユニット、遊休資産については個別物件ごとに資産のグループ化を行っており、収益性や評価額が著しく低下した以下の資産グループについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当事業年度において当該減少額を特別損失として500,207千円計上しております。				5 5 減損損失 当社は、原則として事業用資産についてはビジネスユニット、遊休資産については個別物件ごとに資産のグループ化を行っており、収益性や評価額が著しく低下した以下の資産グループについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当事業年度において当該減少額を特別損失として821,156千円計上しております。			
用途	場所	種類	減損損失 (千円)	用途	場所	種類	減損損失 (千円)
遊休	新潟県長岡市等	土地	359,046	化成品関連製品製造	富山県滑川市	機械装置及び建物等	372,542
遊休	新潟県長岡市等	建物	141,161	遊休	栃木県佐野市等	建物及び土地等	448,614
なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、主として不動産鑑定士による評価額に基づいております。				用途ごとの減損損失の内訳 化成品関連製品製造 372,542千円（うち機械装置202,262千円、建物161,053千円、その他9,226千円） 遊休 448,614千円（うち建物275,665千円、土地171,932千円、その他1,015千円） なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、土地については主として路線価を合理的に調整した価格等に基づき評価しております。			
6 関係会社との取引に係るもの				6 関係会社との取引に係るもの			
売上高			5,743,616千円	売上高			5,943,315千円
商品仕入高			15,727,121 "	商品仕入高			17,633,118 "
受取利息			27,423 "	受取利息			32,484 "
受取配当金			608,465 "	受取配当金			738,460 "

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	22,514	6,872		29,386

(注) 自己株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	29,386	6,743		36,129

(注) 自己株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

	機械装置 (千円)	工具器具 備品 (千円)	合計 (千円)
取得価額相当額	109,940	55,216	165,157
減価償却累計額相当額	60,408	11,353	71,761
減損損失累計額相当額	-	-	-
期末残高相当額	49,531	43,863	93,395

なお、取得価額相当額の算定は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

2 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高

未経過リース料期末残高相当額

1年以内	28,463千円
1年超	64,932 "
合計	93,395 "

リース資産減損勘定期末残高 - 千円

なお、未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

支払リース料	23,542千円
リース資産減損勘定の取崩額	- "
減価償却費相当額	23,542 "
減損損失	- "

4 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

	機械装置 (千円)	車両運搬具 (千円)	工具器具 備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)
取得価額相当額	45,243	6,000	114,589	6,318	172,150
減価償却累計額相当額	14,286	300	21,704	1,790	38,081
減損損失累計額相当額	-	-	-	-	-
期末残高相当額	30,956	5,700	92,884	4,527	134,069

なお、取得価額相当額の算定は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

2 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高

未経過リース料期末残高相当額

1年以内	32,831千円
1年超	101,237 "
合計	134,069 "

リース資産減損勘定期末残高 - 千円

なお、未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。

3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

支払リース料	31,016千円
リース資産減損勘定の取崩額	- "
減価償却費相当額	31,016 "
減損損失	- "

4 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(有価証券関係)

前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)及び当事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年3月31日現在)	当事業年度 (平成20年3月31日現在)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
子会社株式・出資金評価損 1,943,604千円	子会社株式・出資金評価損 1,943,604千円
減損損失 405,264 "	減損損失 458,634 "
退職給付引当金 286,779 "	退職給付引当金 288,213 "
投資有価証券等評価損 200,428 "	投資有価証券等評価損 284,301 "
賞与引当金 115,830 "	賞与引当金 116,235 "
たな卸資産除却損 13,139 "	未払事業税 76,739 "
その他有価証券評価差額金 8,155 "	投資損失引当金 254,399 "
その他 317,137 "	その他 259,250 "
繰延税金資産小計 3,290,340 "	繰延税金資産小計 3,681,377 "
評価性引当額 2,657,464 "	評価性引当額 2,935,987 "
繰延税金資産合計 632,875 "	繰延税金資産合計 745,390 "
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
前払年金費用 249,903 "	前払年金費用 254,955 "
その他有価証券評価差額金 236,017 "	その他有価証券評価差額金 234,022 "
その他 460 "	その他 26 "
繰延税金負債合計 486,382 "	繰延税金負債合計 489,004 "
繰延税金資産(又は負債)の純額 146,492 "	繰延税金資産(又は負債)の純額 256,385 "
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の100分の5以下となっておりますので、記載を省略しております。	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.5% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 1.8% 住民税均等割等 1.2% 試験研究費特別控除 9.2% 評価性引当 12.6% その他 0.2% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 47.1%

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 188円23銭	1株当たり純資産額 195円67銭
1株当たり当期純利益 7円70銭	1株当たり当期純利益 11円08銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
(算定上の基礎)	(算定上の基礎)
1 1株当たり純資産額	1 1株当たり純資産額
貸借対照表の純資産の部の合計額 12,603,919千円	貸借対照表の純資産の部の合計額 13,100,996千円
普通株式に係る純資産額 12,603,919千円	普通株式に係る純資産額 13,100,996千円
差異の主な内訳	差異の主な内訳
該当事項はありません。	該当事項はありません。
普通株式の発行済株式数 66,990,298株	普通株式の発行済株式数 66,990,298株
普通株式の自己株式数 29,386株	普通株式の自己株式数 36,129株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数の数 66,960,912株	1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数の数 66,954,169株
2 1株当たり当期純利益	2 1株当たり当期純利益
損益計算書上の当期純利益 515,936千円	損益計算書上の当期純利益 741,741千円
普通株式に係る当期純利益 515,936千円	普通株式に係る当期純利益 741,741千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳
該当事項はありません。	該当事項はありません。
普通株式の期中平均株式数 66,964,124株	普通株式の期中平均株式数 66,957,770株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
東海カ - ボン(株)	825,000	831,600
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	441,790	379,939
(株)アクティス	8,700	110,578
(株)富山第一銀行	90,875	64,975
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	160,000	48,000
THAI MFC CO.,LTD.	140,000	43,400
(株)ミレアホールディングス	11,025	40,572
リンテック(株)	21,000	29,925
東日本高圧(株)	4,300	29,072
(株)アイメックス	250,000	18,750
その他36銘柄	1,150,704	149,608
計	3,103,394	1,746,421

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
出資証券		
理化学研究所他3銘柄	9	127

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	5,219,371	90,131	632,955 (436,719)	4,676,546	3,328,850	104,649	1,347,696
構築物	1,630,911	79,003	45,333 (3,715)	1,664,581	1,287,066	51,274	377,515
機械装置	14,290,498	294,182	2,563,905 (202,262)	12,020,776	9,853,114	454,225	2,167,661
車両運搬具	126,919	9,390	11,740 (587)	124,569	92,288	22,150	32,281
工具器具備品	1,258,845	114,780	67,140 (5,939)	1,306,484	1,023,368	119,364	283,116
土地	13,134,298		438,843 (171,932)	12,695,455			12,695,455
小計	35,660,844	587,488	3,759,918 (821,156)	32,488,414	15,584,688	751,664	16,903,726
建設仮勘定	64,803	710,915	580,008	195,710			195,710
有形固定資産計	35,725,647	1,298,403	4,339,926 (821,156)	32,684,124	15,584,688	751,664	17,099,436
無形固定資産							
借地権				46,524			46,524
ソフトウェア				14,076	2,368	1,284	11,708
その他				6,677			6,677
無形固定資産計				67,279	2,368	1,284	64,911
長期前払費用	2,239	738		2,978	1,970	449	1,008

(注) 1 当期増加額の主な内訳

区分	資産の種類	内訳	金額 (千円)
有形固定資産	建設仮勘定	接着製品製造設備	269,821
		研究試作設備	189,293
		フィルム製品製造設備	84,995
		合成樹脂製品製造設備	34,734
		ファイン製品製造設備	19,676
		その他	112,395
	計	710,915	

2 当期減少額の主な内訳

区分	資産の種類	内訳	金額 (千円)
有形固定資産	建物	フィルム製品製造設備	157,992
		その他	474,963
		計	632,955
	機械装置	フィルム製品製造設備	1,636,696
		ファイン製品製造設備	244,402
		その他	682,806
	計	2,563,905	
	建設仮勘定	研究試作設備	186,605
		フィルム製品製造設備	135,145
		接着製品製造設備	89,821
合成樹脂製品製造設備		34,734	
ファイン製品製造設備		19,676	
計	580,008		

3 無形固定資産については、資産総額の1%以下のため、前期末残高、当期増加額及び当期減少額の記載を省略しております。

4 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	55,602	34,149		35,126	54,625
投資損失引当金	337,892	290,254			628,146
賞与引当金	286,000	287,000	286,000		287,000
役員退職慰労引当金	123,233	24,133	42,950	1,717	102,699

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額(その他)のうち6,306千円は回収による取崩額であり、28,820千円は洗替による取崩額であります。

2 役員退職慰労引当金の当期減少額(その他)1,717千円は、精算による取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	27,856
預金の種類	
当座預金	134,246
普通預金	326,766
小計	461,013
合計	488,870

ロ 受取手形

(イ)相手先別内訳

得意先名	金額(千円)
(株)アルク	125,027
(株)北陸セラミック	95,344
森村商事(株)	76,003
NIPPON CARBIDE INDUSTRIES (NETHERLANDS) B.V.	68,476
ヤマト化工(株)	66,890
その他	750,511
合計	1,182,253

(ロ)期日別内訳

満期日	平成20年4月 (千円)	5月 (千円)	6月 (千円)	7月 (千円)	8月 (千円)	9月以降 (千円)	合計 (千円)
受取手形	335,613	52,280	331,434	353,461	95,015	14,448	1,182,253
割引手形	704,494	1,046,822	674,835	352,660	314,427	66,239	3,159,480

八 売掛金

(イ)相手先別内訳

得意先名	金額(千円)
藤森工業(株)	1,099,856
日本ペイント(株)	331,687
ELECTRO-CERAMICS(THAILAND)CO.,LTD.	318,515
(株)住友金属マイクロデバイス	176,856
野村貿易(株)	167,011
その他	3,317,501
合計	5,411,430

(ロ)売掛金回収状況

期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	期末残高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (月)
6,181,474	37,096,147	37,866,191	5,411,430	87.50	1.75

(注) 1 回収率 = $\frac{\text{当期回収高}}{\text{期首残高} + \text{当期発生高}} \times 100$

2 滞留期間 = $\frac{\text{期末残高}}{\text{当期発生高} \times \frac{1}{12}}$

3 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記の当期発生高には消費税等が含まれております。

二 商品・製品及び仕掛品

品名	商品金額(千円)	製品金額(千円)	仕掛品金額(千円)
基礎化学品	77,870	84,796	17,322
フィルム・シート製品	310,423	516,495	45,628
合成樹脂製品		108,305	43,590
接着製品	55,605	181,844	48,888
電子材料製品	187,557		
その他		825	
合計	631,456	892,268	155,429

ホ 原材料

区分	金額(千円)
基礎化学品	69,482
フィルム・シート製品	165,040
合成樹脂製品	16,175
接着製品	94,666
その他	6,829
合計	352,195

ヘ 貯蔵品

区分	金額(千円)
包装材料	18,210
その他	31,433
合計	49,643

ト 関係会社株式

会社名	金額(千円)
NIPPON CARBIDE INDUSTRIES (USA) INC.	1,624,094
NIPPON CARBIDE INDUSTRIES (South Carolina) INC.	1,357,900
ELECTRO-CERAMICS(THAILAND)CO.,LTD.	1,329,762
エヌシーアイ電子(株)	1,279,173
ニッカポリマ(株)	450,000
その他	1,548,594
合計	7,589,524

チ 関係会社出資金

会社名	金額(千円)
恩希愛(杭州)化工有限公司	5,397,180
NCI(VIETNAM)CO.,LTD.	228,700
その他	0
合計	5,625,880

b 負債の部

イ 支払手形

相手先	金額(千円)
エヌシーアイ電子(株)	1,604,305
(株)北陸セラミック	622,467
相模商工(株)	271,557
中央理化工業(株)	160,728
(株)トクシキ	91,627
その他	194,017
合計	2,944,704

支払手形期日別内訳

満期日	平成20年4月 (千円)	5月 (千円)	6月 (千円)	7月 (千円)	8月 (千円)	9月以降 (千円)	合計 (千円)
金額	850,805	888,121	684,580	477,477	43,362	358	2,944,704

ロ 設備建設関係支払手形

相手先	金額(千円)
ダイヤモンドエンジニアリング(株)	265,417

設備建設関係支払手形期日別内訳

満期日	平成20年4月 (千円)	5月 (千円)	6月 (千円)	7月 (千円)	8月 (千円)	9月以降 (千円)	合計 (千円)
金額	53,527	51,971	59,673	100,245			265,417

ハ 買掛金

仕入先	金額(千円)
ニッカポリマ(株)	596,827
恩希愛(杭州)化工有限公司	507,996
エヌシーアイ電子(株)	392,623
三菱商事(株)	384,132
中谷産業(株)	307,669
その他	4,051,317

合計	6,240,567
----	-----------

二 短期借入金

会社名	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	1,705,000
(株)北陸銀行	766,000
三菱UFJ信託銀行(株)	738,000
農林中央金庫	589,000
(株)富山第一銀行	572,000
その他	2,488,000
合計	6,858,000

ホ 長期借入金

会社名	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	2,619,750 (575,000)
三菱UFJ信託銀行(株)	853,000 (202,000)
(株)北陸銀行	753,200 (202,800)
(株)富山第一銀行	660,000 (224,000)
農林中央金庫	551,000 (174,500)
その他	2,544,850 (1,071,500)
合計	7,981,800 (2,449,800)

(注) ()内の金額は1年以内に返済される予定額であり、内数であります。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株、10株、50株、100株、500株、1,000株、10,000株及び1,000株未満の株数を表示した株券
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
株券喪失登録	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店
喪失登録申請手数料	喪失登録1件につき 10,000円(消費税別) 喪失登録株券1枚につき 500円(消費税別)
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とします。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。なお、電子公告は、次の当社ホームページに掲載します。(http://www.carbide.co.jp/)
株主に対する特典	該当事項はありません

(注) 当社定款の定めにより、当社の株主は、その有する単元未満株式について、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を行使することができません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第108期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)平成19年6月28日関東財務局長に提出。

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

訂正報告書(上記(1) 有価証券報告書の訂正報告書)を平成19年9月6日関東財務局長に提出。

(3) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号の規定に基づく臨時報告書を平成19年10月25日関東財務局長に提出。

(4) 半期報告書

事業年度 第109期中(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)平成19年12月20日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

日本カーバイド工業株式会社
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 仲井一彦

指定社員
業務執行社員 公認会計士 孫延生

創研合同監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 佐野芳孝

代表社員
業務執行社員 公認会計士 前田裕次

私どもは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本カーバイド工業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私どもの責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私どもは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私どもに連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私どもは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私どもは、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本カーバイド工業株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計方針の変更に記載されているとおり、会社は、当連結会計年度より、貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準を適用しているため、当該基準により連結財務諸表を作成している。

会社と私ども両監査法人又はそれぞれの業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

日本カーバイド工業株式会社

取締役会

御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田口博臣

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石井哲也

指定社員
業務執行社員 公認会計士 孫延生

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本カーバイド工業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本カーバイド工業株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

日本カーバイド工業株式会社
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 仲井 一彦

指定社員
業務執行社員 公認会計士 孫 延生

創研合同監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 佐野 芳孝

代表社員
業務執行社員 公認会計士 前田 裕次

私どもは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本カーバイド工業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第108期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、私どもの責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私どもは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私どもに財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私どもは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私どもは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本カーバイド工業株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計方針の変更に記載されているとおり、会社は、当事業年度より、貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準を適用しているため、当該基準により財務諸表を作成している。

会社と私ども両監査法人又はそれぞれの業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

日本カーバイド工業株式会社

取締役会

御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田口博臣

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石井哲也

指定社員
業務執行社員 公認会計士 孫延生

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本カーバイド工業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第109期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本カーバイド工業株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。